

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31112012	
事務事業名	農業関係団体育成事業	
予算書の事業名	2.農業一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和38年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
農業関係団体の運営経費に対する負担金 (富山県都市農業連絡協議会、富山県花卉協会、富山県野菜協会、富山県立中央農業高等学校後援会、富山農林統計協会)				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者全体、組織を構成する組織・団体	→	① 農家数 (農家台帳件数 面積10a以上)	戸	1,982	1,841	1,800	1,750	1,700	
	② 交付組織数		組織	5	5	5	5	5		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 富山県都市農業連絡協議会：10,000円、富山県花卉協会：30,000円、富山県野菜協会：30,000円、富山県立中央農業高等学校後援会：49,000円、富山農林統計協会：50,000円 *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 合計交付金額	千円	155	155	155	155	155	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業者及び関係自治体・団体の相互連携、情報交換により、経営の合理化やその拡充・強化等を図り、もって地域農業の振興を促進する。	→	① 農産物販売量 (水田農業ビジョン・花きを除く)	t	7,156	7,241	7,300	7,400	7,500	
	②									
	③									
その他の結果	<施策の目指すすがた> 総合計画に示す「目指すすがた」に対し、横断的に全てに繋がる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 補助開始年度：不明 個々の農家、自治体・団体で活動するよりも、同業種農家・機関が連携することでより効果的な取り組みが期待できる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	169	155	155	155	155	
				(千円)	169	155	155	155	155	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 財政状況は一層厳しいものとなっており、各種補助金に対する見直し、削減等の検討を求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	220	220	220	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	925	925	925	925	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,094	1,080	1,080	1,080	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	他市町村も会費として負担金を支出している。					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 県内の団体活動への補助事業であり、施策への直結を意図している事業ではない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 関係団体への負担金であり、単独での削減はならない。 (団体解散、負担金削減等の議決がされた場合は減額となることもある)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事務処理、会議及び行事等の参加だけである。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 関係団体への負担金
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 一律同額負担

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	特になし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
県下全域にわたる負担金であるが、活動内容等を精査し、適正な学となるよう留意する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130002	
事務事業名	米消費拡大総合対策事業	
予算書の事業名	3.米消費拡大総合対策事業	
事業期間	開始年度	昭和38年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農業体験や地場産の農産物を使った調理体験を行うことで、食育の推進を図る。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者全体、組織を構成する自治体・団体、小学生	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内農業者団体に委託し、3回シリーズでふれあいファーム事業を行った。(1回目：播種 2回目：除草 3回目：収穫・調理体験) *平成24年度の変更点 特になし。	→	① 市民体験農園「ふれあいファーム」の参加人数	人	35	34	40	40	40
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学生年代の児童に、補え付けから収穫までの農業体験をしてもらうことにより、農業に対する知識・理解を深めてもらい、食育の推進、又は担い手の確保につなげていく。 また、農業者と参加者との交流を図ることで、参加者の地域理解をを促し、地産地消の推進につなげていくとともに、農業者の生産意欲向上にもつなげる。	→	① 魚津産米の販売量	俵	81,817	85,738	86,000	86,000	86,000
			② 市内新規担い手の数	人	0	0	1	1	1
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が農業に触れ合うことで、食の大切さ、地元食材の良さなどを理解する。 地元住民と農業者が交流することで、農業者の生産意欲が拡大するとともに、地産地消が推進される。 担い手の確保が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 約5年前に開始した事業となる。きっかけとしては、産地偽装や残留農薬の問題など「食の安全」に関する話題が取り上げられるようになり、地産地消や食育の普及が推進されるようになったことがあげられる。			財源内訳	(千円)	100	100	100	100	100
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	100	100	100	100	100
			(4)一般財源	(千円)	200	200	200	200	200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	200	200	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 以前として、食の安全に関わる問題は残っているが、逆に消費者の食に対する意識が向上したことにより、地場産物の価値がより見直されることとなっている。国の方針も自給率の向上を目指しているため、本事業のような一次産業への関心はさらに増大していくのではないかと考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の事業は3回シリーズで行っているため、農業の表面しか見ることができない。播種や収穫等の楽しい部分だけではなく、土作りや管理方法といった、日常的に行われている農業にもっと触れてみたい、という意見があった。			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	他市町村も会費として負担金をはらっている。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地産地消の推進に大きな効果をもたらす事業ではあるが、生産拡大や販売体制の強化という意味合いではなく、「食育」としての貢献が期待されている事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ここ数年で参加者の数は増加しており、リピーターの数も多いことから事業の普及は順調に行われているように思う。ただ、内容に関しては食育の効果はあると考えるが、児童の地元理解、生産者の意欲向上にはつながっていない。参加者と農業者の交流活動に力を入れていくことで、より成果をあげることができるのではないかと考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の補助要綱における、最低限の金額で事業費を設定しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限度の業務時間で行っているため、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 全市民を対象とした事業であるため特定受益者なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 参加者数の減少が考えられるので、現状のとおり受益者負担は考えるべきではない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
事業内容等の大きな変更はない。		
参加者の数や意欲を考慮しながら、体験内容の増加や、イベント目以外での活動を認めるような事業としていきたい。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
米消費拡大は、米の安定生産、自給率の向上のため必要な事業であり、米飯への食生活改善に向け、必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120003	
事務事業名	農業制度資金利子補給事業	
予算書の事業名	4. 農業制度資金利子補給事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農業経営基盤強化促進法の経営改善計画等の認定を受けた農業者 (認定農業者) に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。 また、台風などの災害により農業被害を受け、農業振興資金を借り入れた農業者に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 各制度資金借入者 (認定農業者)	対 象 指 標	① 認定農業者数	人	65	65	67	67	67
手段 <平成23年度の主な活動内容> 認定農業者に対する利子補給は、707,809円補助金として交付した。 【内訳】 (スーパーL) 11名 602,299円 (近代化資金) 6名 105,510円 農業安定資金借入者に対しては、8名に対し、19,255円交付した。 *平成24年度の変更点 特になし	活 動 指 標	① 利子助成金額 (スーパーL)	千円	664	602	540	600	600
		② 利子助成金額 (近代化資金)	千円	138	102	120	120	120
		③ 利子補給金額 (農業振興資金)	千円	53	19	0	0	0
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定が図られる。	成 果 指 標	① 認定農業者数	人	65	65	67	67	67
		② 新規就農者数	人	1	0	1	1	1
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・多様な農業の担い手が育っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱に基づき、平成10年度から行っている。 魚津市近代化資金利子助成交付要綱に基づき、平成17年度から行っている。 農業振興資金は、平成16年度台風による被災による該当者に対し、平成17年度から行っている。	財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	397	377	327	330	330
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	458	346	333	390	390
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	855	723	660	720	720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農地の集積化が国の方針として示されようになり、営農組織が多く立ち上げられている。それに伴い、設立時の施設・機械の整備等への投資として、制度資金の借入者の数、金額が増加すると考えられている。無利子化措置の特例が廃止されたことも加わり、利子助成額は今後増加していくのではないかと考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	757	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,612	1,144	1,081	1,141	1,141
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	県の定めた制度に基づき行っており、他市も同様の事業は行っている。 しかし、制度資金利用者数、利子補給額等は、各市町村規模によって差異があるものでありその必要はないと考えるため、把握していない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 長期かつ低利で融資限度額も高い本資金を活用することにより、施設、機械等の導入が図られ担い手の育成に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 農林漁業金融公庫法、農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤強化資金実施要綱等 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 制度資金の貸付利率の水準に大きく左右されるものであり、市の裁量で削減できるものではない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 低利で資金借入れができるので借入者には受益はあるが、利子補給により制度資金の借入れを促進する事業であるので、借入者に負担を求めるべきものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 他市町村においても受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	国、県の事業の見直しがない限り、市においても事業見直しの予定はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各制度資金借入者の金利負担を軽減し、農業経営の安定を図るために、引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120004	
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
予算書の事業名	5.元気な中山間地域づくり支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	平成26年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) この事務事業は、次の要件を満たすことを条件として、対象としている。 ① 国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地 ② 集落協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業業者等又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う認定農業業者等 ③ 対象となる行為は、協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等	① 対象農用地面積	㎡	3,938,536	3,938,536	3,938,536	3,938,536	3,938,536	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 交付金総額 (23集落) 57,065,074円 (法指定国: 県: 市=2:1:1 特認地区国: 県: 市=1:1:1) 農業生産活動として、農地法面の崩壊防止、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈など体制整備として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託、集落ぐるみ型のサポート体制の確立などの事業を中山間地域集落への助 *平成24年度の変更点 変更なし	① 協定農用地面積	㎡	3,727,670	3,728,812	3,728,812	3,728,814	3,728,812
		② 協定参加農業業者	人	590	590	590	590	590	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により本交付金がなくても集落全体として農業生産活動等の継続が可能となり、本交付金の交付がなくても集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地のおそれがない状態になる。	① 耕作放棄地面積	㎡	113,781.00	113,781.00	113,781.00	113,781.00	113,781.00	
		② ③							
その結果	<施策の目指すすがた> 中山間地域の多面的機能が維持され、生産基盤、生活基盤が進み、農村が活性化されます。 農業生産を維持していく担い手が育っています。 集落農業を維持していく新規就農者の確保が期待できます。 高齢化が危懼される中山間地域において共同作業が進み、集落間の連携が促されます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から、中山間地域等では、高齢化が進んでいる中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済損失が懸念されている。このため、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する点から、事業が実施された。		財源内訳	(千円)	41,281	41,322	41,322	41,322	41,322	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事務事業開始以来、中山間地域を取り巻く環境は年々厳しさを増し、平成19年度からの新規事業(農地・水・環境保全向上対策)を含め、環境に配慮した農業が求められている。事業開始から約10年が経過し、集落協定者の平均年齢も上昇している。限界集落への進行も懸念されるので他集落間でのサポートや、新規就農者や担い手の確保等が求められる。		①国・県支出金	(千円)	41,281	41,322	41,322	41,322	41,322	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	15,729	15,743	15,743	15,743	15,743	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	57,010	57,065	57,065	57,065	57,065	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 2期目の終盤には、更なる継続を望む声が強かった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,719	5,719	5,719	5,719	5,719	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	62,729	62,784	62,784	62,784	62,784	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
<input checked="" type="radio"/> 把握している		国の事業であり、その基準に基づいて行われている							
<input type="radio"/> 把握していない									

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耕作放棄防止や、中山間地域のもつ多面的機能の維持という目的に対し、農村環境や生産基盤の整備、担い手や後継者の育成が欠かせないことから必要性は高く、また貢献度も高い。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号) 第3条第2項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。また、国の制度であり、市町村レベルでの見直しができる余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 集落協定者の事業理解度や、公金支出による事業であることの理解を深めること等で、取組レベルの向上を図ることにより全体の効果が上がる可能性あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 農地・水・環境保全向上対策事業のほか魚津市中山間地域連絡協議会との連携により、中山間地域をはじめとした農村の生産性向上等が見込まれる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金単価は国により一律に設定されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の事業と現地確認作業が重複することから、時間の節減を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 中山間地域という限定された交付金であるため、協定参加者という直接の特定受益者はあるが、他方でこの事業の実施により国民全体が間接的な受益者となっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 全国共通である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="text" value="終了"/> <input type="text" value="廃止"/> <input type="text" value="休止"/>	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
優良事例等を紹介しながら水準の向上を図ると共に、交付金事業の自覚を促す。集落との個別のヒアリングを実施し体制整備単価の要件達成に向けたヒアリング等を実施する。		
協定内容の遵守を求める。体制整備単価の達成要件の達成に努める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業生産基盤を維持し、耕作放棄地を減少させるために必要な施策であり、平成22年度から第3期対策 (5ヶ年継続) として実施しており、引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120005				
事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業				
予算書の事業名	6.農地・水保全管理支払交付金				
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成28年度	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地域住民 農地・用排水路・農道 この事務事業は、次の要件を満たす集落等を対象としている。 ① 農業者+農業者以外の個人や団体の参加が必要 ② 対象となるのは、農振農用地及び農業用施設 ③ 活動組織を立上げ、規約・活動計画を作成し、市と協定を締結すること。 ④ 活動計画が地域活動指針に照らし一定水準を満たすものであること。	対象指標	① 対象農用地面積 ha	1,024	1,047	1,050	1,050	1,050
		② 対象地域内の用排水路延長 m	343	343	350	350	350
		③ 対象地域内の農道延長 m	145,900	145,900	146,000	146,000	146,000
<平成23年度の主な活動内容> 事務局である魚津市農地・水・環境保全向上対策地域協議会に対して、国、県とともに交付金を交付する。 なお、活動組織へは協議会から交付金が交付される。 交付金総額 共同活動支援 円 向上活動支援 円 (国:県:市=2:1:1) *平成24年度の変更点 平成19年度からスタートした第一期対策が平成23年度で終了し、平成24年度から平成28年度を期限とした第二期対策がスタートする。	活動指標	① 交付金額 (共同活動) 千円	10,546	11,071	9,000	9,000	9,000
		② 交付金額 (向上活動) 千円	0	2,942	2,942	2,942	2,942
		③					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。	成果指標	① 活動組織 (共同活動) 組織	39	39	40	40	40
		② 活動組織 (向上活動) 組織	0	8	8	8	8
		%					
<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化している。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 農地・農業用水等の資源は、これまで集落など地域の共同活動により保全管理されてきたが、高齢化や混住化が進行して農地や農業用排水などの資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが難しくなっている。一方、国民の農村環境に対する評価が高まっており、農地・農業用水等の資源の保全と併せて農村環境の質的な向上が求められている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	245	242	165	165	165
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	11,270	13,862	11,801	11,801	11,801
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	11,515	14,104	11,966	11,966	11,966
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年度で第一期対策が終了し、平成24年度から第二期対策が開始されることに伴い、地元に対してより高度な取組みが求められることから、市としては地元に対して制度の趣旨及び事業内容を周知していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	14,038	16,627	14,489	14,489	14,489
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 作成書類が煩雑との声が多い。(事務の簡素化を国等へ要望していく必要がある。)	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国の事業であり、その基準に基づいて行われている。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農地・水の良好な保全と向上を実施することにより、農業の自然循環機能の増進という施策への必要性は高く、また活動組織としての活動を通ずことで、地域のつながりが生まれ貢献度も大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 農地・水保全管理支払交付金実施要綱	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 事務局からの活動組織からの質疑に対応し、指導・助言を行い、活動組織の活動内容の質的な向上を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 中山間地域直接支払制度との事務と連携でコストの面で効果は高まるが、直接事業に係る連携効果の高まる事業は今のところ無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金単価は国の基準によるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 提出書類等が煩雑であることから、市民には作成が難しい。そのため修正の度に指導の時間が必要。39 組織に対し、事務局1人という体制では抱えきれない事務量であるところをなんとかこなしている現状。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 交付金ということからすると、活動組織の構成員という特定の受益者はいるが、この事業を実施することにより、地域住民が均等に利益を享受しているという観点。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市同様、事業として受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 活動組織に優良事例を紹介するなど、適切な指導を行うと共に、交付金事業の公共性を自覚させ、地域貢献を促す。新規取組みの要望がある地域に対して、積極的に協力していく。事業未実施の地域に対して、積極的に事業PRを行っていく。一部の地域 (農振農用地が存在する地域) へのみ交付金が交付されることによる不公平感や、既存の市・県補助金 (地域振興補助等) との重複が懸念されることから、交付金の使途の適正化を図る必要がある。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間) 従来よりボランティアで実施していた草刈りや江ざらいに対し支援をしているわけだが、この制度がなくなったときのことを想定し、各地域には自立的活動の意識をさらに持たせていく必要がある。(地域でできることは地域で取り組む)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的に、平成19年度から5ヶ年継続事業として実施している。平成24年度からは2期対策として新たな5ヶ年事業が実施されることとなっている。	二次評価の要否 不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120006			
事務事業名	農業改良普及事業			
予算書の事業名	1.農業改良普及事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
農業指導対策や農作業特報の作成、試験圃場の設置などを実施する農業団体に対する支援を実施。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 農家数 (農家台帳件数 面積10a以上)	戸	1,982	1,841	1,800	1,750	1,700	
	② 交付組織数		組織	7	7	7	7	7		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市農協、果樹振興会、蔬菜振興会、KUUファーマーズ、農業技術者協議会、農村食生活改善推進協議会、集落営農協議会へ補助金を交付	→	① 合計交付金額	千円	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	
	*平成24年度の変更点 変更なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実証圃などによる多くのデータの収集や集積農業技術、農業者の品質に対する意識、農作物の品質の向上を図り、作物を安定的な栽培、販売を可能にすることにより、農業経営の安定化を推進する。	→	① 農産物販売量 (水田農業ビジョン・花きを除く)	t	7,156	7,241	7,300	7,400	7,500	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 生産基盤の整備が進み、農村が活性化しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 魚津産農産物の品質向上を目指し導入				財源内訳	(千円)	200	200	200	200	200
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	1	1	1	1	1
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044
				(4)一般財源	(千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い 農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 新技術の導入による生産性の向上に対する欲求の高まり				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,413	2,507	2,507	2,507	2,507
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 品質向上、安全・安心に対する欲求増大 減農薬栽培の普及				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	把握している補助としていない補助がある。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業改良を普及することで、魚津市らしい他と差別化が図られ、販売料の拡大が期待される。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現在、この事業は補助金を交付するのみの事業となっており、農業関係団体育成事業など他の関連する事業と連携することにより、より効率化が図られ、有効性の判断も得やすくなると考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 様々な農業の技術や意識の向上につながる事業であるが、一部削減の余地を検討する必要がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事務処理の効率化

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地場産品の安心安全、地産地消や環境にやさしい農業を目指すことを考えると、ある程度公平性があると考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市においては同様の支援もあれば、不明なものもある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	それぞれの支援メニューに対し、他の事業と連携や統合を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	他の事業と連携し、支援メニューをより効率よく効果的なメニューとしながら、農業者の技術の向上を目指す。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
効果を検証しながら、補助金額の妥当性、組織の統合について検討しなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120012			
事務事業名	野菜価格安定事業			
予算書の事業名	2.野菜価格安定事業			
事業期間	開始年度	平成13年以前	終了年度	当面継続
				業務分類
				4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
一定の市場に出荷した野菜の価格が著しく値下がりにした場合に、その値下がりに対し補助金を交付する事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 野菜生産 契約農家戸数	戸	55	72	75	75	75
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 野菜価格の著しい低落に対して、交付予約数量に応じた価格差補助金を交付することにより、野菜生産者の経営安定による継続生産と卸売市場への安定供給による消費者価格の安定を図った。	→	① 補助金	千円	1,000	159	900	900	900
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 交付予約数量	t	1,174	1,064	1,200	1,200	1,200
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 価格の変動に大きく左右されることのない、安定生産と計画出荷を可能にする。	→	① 野菜販売量 (水田農業ビジョン)	t	861	964	1,000	1,100	1,200
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 野菜の生産者は、計画的に作付しても気象条件に左右され、需給バランスが崩れ価格変動をまねくことがあり、供給過剰時の安値は、生産者の経営に大きな影響を及ぼすため、経営を安定させるために始まった。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債		(千円)	0	0	0	0	0	
	③その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	
	④一般財源		(千円)	1,000	159	900	900	900	
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)		(千円)	1,000	159	900	900	900	
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産地では、生産履歴記載運動や残留農薬の自主検査等、農産物の安全・安心確保にむけた取り組みが積極的にすすめられている。一方、消費の面からも、地産地消運動の推進に加え、エコファーマー生産物や特別栽培農産物等「こだわり生産」への傾倒がひろがりつつある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	100	100	100	100	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	421	421	421	421	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,252	580	1,321	1,321	1,321	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 野菜生産農家から、対象野菜の種類、対象時期を拡大してほしいという意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	<input type="radio"/> 把握している	→	市町村によって生産している品種、規模に相違があるため。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安定出荷の推進等から野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展につながっているが、制度に登録していない農家や、対象野菜に指定されていない野菜を生産している農家もいるため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予約数量を基にある程度の調整は可能だが、農産物は気候等に左右され、予測が困難であることを考えると事業費削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 担当者 1 人で対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっているため、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	特になし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国・県の制度であり、連携して実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120007	
事務事業名	生産調整推進対策事業	
予算書の事業名	3.生産調整推進対策事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<p>◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</p> <p>米の生産調整を行うことにより、米価の安定と農業経営の向上を図る。 県から配分された米の生産数量について、魚津市の生産調整、配分を行い、農業者へ周知し、生産調整が確実に実行されているか現地確認などを行うとともに、転作作物の栽培に対して助成を行う。 H22年度に米モデル事業が実施、H23年度から農業者戸別所得補償事業が本格実施されている。</p>						
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>農家</p>	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,016
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容> 米の生産面積の配分、生産組合長会議への出席(配分量の説明)、水稻生産実施計画書の作成、配布及び回収、転作現地確認、営農のしおり作成、戸別所得補償事業の推進</p> <p>*平成24年度の変更点 変更点なし</p>	日	40	40	40	40	40
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>配分された生産数量(面積)の範囲で水稻を作付し、米価の下落を防ぎ、経営を安定させる。</p>	%	100.00	100.00	99.00	99.00	99.00
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた> 生産基盤、生活基盤の整備が進み、農家、農村が活性化する。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>生産調整が始まったのは約40年前。生産調整をスムーズに行えるようにするため。</p>	財源内訳	(千円)	5,996	4,960	4,960	4,960
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	30	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	6,026	4,960	4,960	4,960
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3	3	2	2
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>「食料・農業・農村基本計画」の見直し ・H16年改定…16年度より米を作らない(転作する)面積の配分から、米を作ってもよい面積の配分になり、全国一律の配分から売れる米づくりをする県には、より多くの配分がなされるようになった。 ・H22年度～…H22.3.30閣議決定「食料・農業・農村基本計画」に明記された「食料自給率の向上(H32年度:50%)」という政策目標の達成のため、国の政策が「農業者戸別所得補償制度」に移行したが、交付要件として生産調整の実施が付されている。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1,400	1,400	1,400	1,400
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,887	5,887	5,887	5,887
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	11,913	10,847	10,847	10,847
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205
	(参考)人件費単価	(円@時間)				
<p>転作助成制度の継続の要望</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	国の農業政策				
	○ 把握していない	転作助成については、各地域水田農業推進協議会の策定する「水田農業ビジョン」等により、対象作物、補助単価を決定することになっており、詳細は未確認				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状の農業政策においては、生産調整の実施とその達成は戸別所得補償の要件であり、また、転作に係る助成金の交付は、農業経営の安定に必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 国、県による転作助成の充実
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 転作確認の方法、集計等データ作成 (集計ソフト、独自のエクセル表への打込み) の簡素化を図る。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 国の農業政策
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 国の農業政策

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
関係機関との情報共有化・情報形式の共通化を推進 生産調整事務の農業者団体への適正な移管 → (国の指針に基づき確実に移管されるべきである) 農業再生協議会 (旧水田農業推進協議会) の事務局を行政が行っているが、農協への移管も含めて事務のあり方を検討すべきである。 国の指針では行政が主体となって推進すべきとされているが、生産現場が受益者であることから協議会事務局は農協へ移管すべきと考える。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国の生産調整制度にあわせて、県・市において地域に応じた特定作物の生産拡大を図る事業である。確実な生産調整の実施と市の特産品の生産拡大に必要な事業である。市単独の助成分については、毎年検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130005			
事務事業名	地場産食材使用認定事業			
予算書の事業名	4.地産地消事業			
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続
業務分類	6. ソフト事業			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
魚津産食材を扱う市内飲食店を「魚津市地産地消推進店」として認定し、地産地消の取組みを推進していくことにより、魚津産食材の一層の生産及び消費拡大を図るとともに、飲食店の活性化につなげることを目的とする。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 認定農業者数	人	65	65	67	67	67	
	農産物生産者									
	市内飲食店									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 平成23年度からの新規事業のため、実施要綱を作成のうえ、飲食業組合及び商工会議所等を通じて市内飲食店へチラシを配布し申請を募った。結果として、7店舗から申請書が提出され、うち5件を推進店として認定した。	➡	① 申請件数	件	0	7	20	20	20	
	*平成24年度の変更点 特になし		② 審査会開催回数	回	0	1	2	2	2	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産の野菜や果樹、水産物を数多く扱う市内飲食店を増やしていく。	➡	① 認定件数	件	0	5	10	10	10	
			② 認定農業者数	人	65	65	67	67	67	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われる。 ・安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。 ・観光客の増加により地元消費が生まれ、地域全体が活性化している。(施策：観光の振興)		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津産の野菜をどこで購入すればよいか分からないといった市内飲食店からのご意見をお聞きしたことをきっかけとして、より魚津産の食材を市民の皆さんに食べてもらえるよう、平成23年度から事業を開始することとなった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	153	162	200	200
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	153	162	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	1,415	1,424	1,462	1,462
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	➡	富山市において、富山市内で生産された食材、またはそれを原材料としている加工食品などを扱い、「安全・安心・新鮮・おいしい」食材を提供するお店「地場もん屋」を運営している。				
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内飲食店の取組み協力が必要であるため。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
あり	説明 現段階では市内飲食店に限っているが、事業がある程度定着した段階で、宿泊施設や加工施設なども対象としていけば、より施策の目指すがたへ近づくものとする。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 事業がスタートしたばかりということもあり、市内飲食店に事業の趣旨や目指すがたが伝わりきれていないため、今後、さらに事業の周知を図っていく必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 事業がある程度定着し、推進店が一定数になった段階で、市商工観光課や商工会議所などと連携して、推進店呑み歩きイベントなどを開催していけば、より市内外へPRでき事業として魅力あるものになっていくと考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 今は推進店を増やしていく必要があることから、現段階での経費削減はできないものとする。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 担当者1人で対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 事業を進めていき、今後イベント等を開催する段階になれば、飲食店へ参加費等を求めていくことも考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市において実施しているところも少なく、現段階で比較は難しい。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	事業の趣旨をさらに周知させていく必要がある。 コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	市商工観光課等と連携したイベントを企画・開催していく必要がある。 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
地産地消が求められており、地場産食材の地元消費は生産者が見える安全安心な食生活に必要なことである。23年度は、地産地消推進店を選定し、地元で取れた食材によるメニューの開発などを行った。引き続き、地場産食材の活用拡大を図っていかなければならない。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120011	
事務事業名	農業後継者育成事業	
予算書の事業名	6.農業後継者育成事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 高齢化の進展など農業の担い手問題が厳しい状況にある中で、意欲と能力を持った新規就農者に対し、市は積極的に支援し、円滑な農業経営の開始及び経営参画を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新規就農者	① 就農計画認定者	人	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 「長期実践研修事業費」研修生受入農家等に対する研修謝金の支給に要する経費と研修生受入農家等に対する研修生の事故に係る傷害保険の加入費の助成に要する経費を助成	① 新規担い手規模拡大支援、長期実践研修事業費	千円	12,000	372	10,378	12,000	12,000
	*平成24年度の変更点 ・「新規担い手規模拡大支援事業」新規就農者が必要とする農業施設等の整備(育苗ハウス)に対して助成を行う。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。	① 新規就農	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的かつ安定した農業経営のできる農業者の育成ができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成23年度に県の就農支援計画認定を受けた農家子弟が、高校を卒業後、就農に必要な実践的な知識及び技術、農作業技能並びに農業経営管理能力の習得を図るため、県の長期実践研修事業に取り組むこととなった。		財源内訳	(千円)	7,666	186	6,855	7,666	7,666
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	4,334	186	3,523	4,334	4,334
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,000	372	10,378	12,000	12,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ㈨ドリームファームで研修を実施し、生産管理技術、経営管理技術等を習得した。今後の農業経営基盤の強化を図り、農業所得の確保を目指す。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	1,000	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	4,205	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	15,364	4,577	14,583	16,205	16,205
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内他市町村で行われている同事業も事業費は同じである。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域の特産物の担い手を育成することで、地域活性化へとつながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し之余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 県の事業であり、長期実践研修事業要綱要領で定められている。

【有効性の評価】

4. 成果向上之余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 本事業は安定した農業経営を営む地域の担い手の育成に貢献する。平成24年以降も新たな就農希望青年がおり、成果向上の余地が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新規担い手規模拡大支援事業により、長期実践研修の補助をすることで、新規就農者の安定的な経営展開に資することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減之余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の事業であり、市の義務負担1/2としている。
7. 人件費の削減之余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化之余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 今後も資金を必要とする新規就農者への助成であることから、受益者負担は適当ではない。
9. 受益者負担の適正化之余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県の事業であり、富山県農業新規担い手確保総合対策強化事業実施要綱で定められている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成24年度に経営体育成支援事業を予定している コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	未定 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
持続可能な農業を推進するためには、農業後継者の育成が必要であり、新規就農希望者への必要な支援である。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120013	
事務事業名	集落営農組織支援事業	
予算書の事業名	7.集落営農組織支援事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標					
農事組合法人等が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 支援団体として登録した農事組合法人数	組織	7	8	9	9	9		
	②										
	③										
手段	<平成23年度の主な活動内容>	➡	① 助成を受ける農事組合法人数	組織	6	7	8	9	9		
	補助事業の説明、経営支援助成団体の登録等事務、経営支援助成金の交付等事務等		②								
	*平成24年度の変更点 変更なし		③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	① 農事組合法人等への利用集積率(水田農業ビジョンより)	%	24.1	23.6	25.0	26.0	27.0		
	経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。		②								
			③								
その結果	<施策の目指すすがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	<施策の目指すすがた> ・農業生産を継続していく担い手が育っている。 ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。										
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
○「魚津市農事組合法人等における経営支援助成金交付要綱」平成21年4月1日施行					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
地域農業の担い手である集落営農組織の法人化を推進する中において、法人化と合わせて補助事業を活用し経営の安定化、効率化、近代化のための農業用機械の導入を図っているが、機械等導入により償却資産に係る固定資産税の納税が発生する。					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
設立間もない農事組合法人にとっては、償却期間も浅く、導入基数の多いためその税額も大きくなるため経営を圧迫する要因になっている。このため、経営の安定を図り、安心して経営を軌道に乗せることに注力できるよう助成金を交付し支援することとした。					(4)一般財源	(千円)	1,960	2,862	2,000	2,000	2,000
					A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,960	2,862	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
・近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷・「戸別所得補償制度の創設」(H22年度から)：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換				②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	100	100	100	100	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	421	421	421	421	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,633	3,283	2,421	2,421	2,421	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
特になし				● 把握している	➡	類似事例なし					
				○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の農業施策として推進し、法人化、農業施設整備に補助金を投入した組織が経営の健全化を図れず破綻するような事態があってはならない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成21年度からの新規の支援事業であり、当分の間は現状のまま実施する。 「魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱」 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	人件費削減の余地はないと考える。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	償却資産に係る固定資産税の納税義務の発生と納税の完結を持って、助成金を交付する。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	税法等による義務負担 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	事業については、現状のまま当分の間、継続する必要がある。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	新規の設立状況、既存組織の経営状況を把握しながら、事業の縮小、廃止等について検証、検討する必要があると捉えている。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農事組合法人等の経営の安定化に資するため、助成するものであり引き続き事業を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130004	
事務事業名	園芸作物品評会事業	
予算書の事業名	8.園芸作物品評会事業	
事業期間	開始年度	昭和40年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農林産物の品質向上に資し、併せて農家の生産意欲の高揚を図る。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
手段 <平成23年度の主な活動内容> 農業祭(現在はJAうおづ農業祭)に併せて開催される農林産物品評会において、穀類、野菜、果実、林産物の各部の優等者に魚津市長賞として賞品を授与 H23年度の商品単価 5,000円 *平成24年度の変更点 変更なし	点	5	4	4	4	4
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚を図る。	t	1,988	2,088	2,100	2,200	2,300
その結果 <施策の目指すすがた> 農林水産物の地産地消が進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年：品質向上や生産意欲の高揚を目的に「農林産物品評会」を開催	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	25	20	20	20
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	25	20	20	20
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	80
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	336	336	336
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	361	356	356	356
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 事業に対する意見等はない。 地産地消の推進に対する関心が高い。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町においても、農業祭、品評会を実施				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 出品数の減少傾向が著しく、実施方法、内容、有無等について検討する時期にある。一般消費者等の要求が高い「食の安全・安心」「地産地消」を主テーマとした、イベントに転換することも検討する必要がある。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 出品数の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「〇〇魚津」など全市を挙げた農商工連携のイベントとのタイアップにより、出品意欲の向上等を図る。また、農業振興費の中で品質向上を目指す他の事業と統合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性も考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 H21年度に商品単価を削減 H20まで 8,000円 → H21 5,000円
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農協 (農業祭の主催者) との協議により、時間等を短縮

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担を課す事務事業ではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市町においても、出品料等の負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農林産物の品質向上と農業者の生産意欲の高揚に資する事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130003			
事務事業名	園芸産地支援事業			
予算書の事業名	8.園芸産地支援事業			
事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市の花「カノコユリ」の球根と切花の栽培を中心に、その栽培技術の継承と新技術の導入を図りながら栽培規模の拡大と切花の特産化を目指すとともに花卉生産の振興に努める。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 球根生産農家、一般住民	① 球根生産農家の数	人	9	6	7	7	7
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 球根・切花の栽培 ユリ見本園の開催・PR 市内保育園、福祉施設及び市役所への切花贈呈式の開催	① ユリ見本園売り上げ	円	2,152,300	1,700,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	*平成24年度の変更点 特になし	② ユリ見本園の開催日数	日	23	17	17	17	17
		③ 贈呈施設の数	個	25	25	25	25	25
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 球根栽培農家の生産意欲が沸く。 カノコユリを魚津市の花として、市内外に浸透させていく。	① 新規就農者数	人	0	0	1	1	1
		② カノコユリを市の花と知っている市民の割合	%	-	-	50	75	100
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・多様な農業の担い手が育っている。 ・安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ユリ見本園を拠点としながら、球根、切花、鉢物の産地の確立を目指すこと、また、生産の効率化と均一化による高品質安定生産、長期継続販売体制の整備を推進し、切花栽培の拡大を推進することから。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	400	400	400	400	400
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	400	400	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,241	821	821	821	821
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市外からの問い合わせが多かったが、その中で場所が分かりづらいという意見が多かった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	→ となみチューリップフェアや夢の平コスモスウォッチングなど事業名や大まかな内容については把握しているが、市町村の負担、関連性等細かな内容は調査していないため把握できていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 季節が限定されること、また規模がそれほど大きくないこともあり、現状の流通体制を大きく変化させることができていない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 イベント性を持たせ、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 カノコユリロード設置事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 生産農家の高齢化が深刻であり、事業費の削減は生産者の意欲をなくし、事業の廃止につながる可能性がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 組合で生産したユリを販売する事業であるため、適正な負担である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市補助は、全体事業費の一部であり、事業実施者の負担は適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
	品種や植え付けの時期を調整することで、カノコユリロード設置事業との開催時期を合わせ、PR効果の拡大を狙う。	
	見本園の規模、イベント性を大きくしていき、市内外へ広くPRしていく。	

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
カノコユリは市の花であるが、生産農家の高齢化が進行しており、経営安定化、後継者対策について引き続き検討していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130006	
事務事業名	カノコユリロード設置事業	
予算書の事業名	9.カノコユリロード設置事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市の花カノコユリをPRするため、お盆の期間中、公共機関を中心に市内各地にカノコユリのプランターポットを配る。特に、市の玄関口であるJR魚津駅には、プランターポットを並べたカノコユリロードを形成し、市のイメージアップに努める。また、期間終了後、回収したカノコユリを市民に配布し、市の花として広く浸透させていく。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 球根生産農家 市民 JR魚津駅利用者	① 球根生産農家の数	人	9	6	7	7	7
	② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> フラワーポットをJR魚津駅前、ありそドーム前道路、公共機関に配置 カノコユリ球根を市民に配布、市民ボランティアを募り、市役所前公園及び駅前道路中央分離帯へカノコユリの直植えを実施 *平成24年度の変更点 市制60周年に合わせて、市役所前公園へフラワーポットを集め花文字を作り、広く市内外へPRする。 また、市内各小学校の6年生を対象に、1人1苗のカノコユリをフラワーポットに植え付け、管理してもらい、市の花を次の世代へ継承していく。	① フラワーポット数	個	210	206	210	210	210
	② 球根を配布した市民	人	103	101	105	105	105
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) カノコユリが魚津市の花であることを市内外に浸透させる。 カノコユリ生産農家の新規担い手の育成を図る。	① カノコユリを市の花と知っている市民の割合	%	-	-	50.00	75.00	100.00
	② 新規就農者数	人	0	0	1	1	1
	③						
その他の結果 <施策の目指すすがた> ・多様な農業の担い手が育っている。 ・安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市民の割合についてはアンケート(企画政策課で実施している総合計画達成度アンケートに設問を加えていただくなど)により把握						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市のイメージアップと、市の花「カノコユリ」をPRすることから、市制40周年を期に平成4年から始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	500	504	1,100	500	500
		(千円)	500	504	1,100	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
		(時間)	200	200	200	200	
		(千円)	841	841	841	841	
		(千円)	1,341	1,345	1,941	1,341	
		(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民への配布は好評であった。しかし、市外の人にまで配布するのはどうかという意見もある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	入善町において、チューリップのフラワーロードを作っていることは把握している。しかし、詳細な内容については、調査していないため把握できていない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 カノコユリロードも市民への配布も好評な活動ではあるが、期間が限定されること、また広報活動が不十分なこと で大きな影響を与えているとはいえない状況である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた め、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現状は、プランターポットを設置し、球根を配布するだけという活動であるが、イベントと関連性を持たせる、もしくは配布した球根を次年度に家の前に出してもらおうなど、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上は期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 園芸産地確立パイロット事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で、カノコユリの生産、管理以外にほとんど事業費を使っていない状態であり、事業費の削減は生産量の削減と直結することを考えると、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 22年度までは、駅前に設置したカノコユリの管理を担当のみが担っていたが、公共機関にカノコユリを設置し、設置期間の管理を委託できれば、業務時間は多少短縮できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市としてのPRをすることから、球根生産農家に対するの受益はあると考えられるが、生産、管理の負担等は現状で適正であると考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 市の花「カノコユリ」のPR事業であり、受益者負担を求めるものではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
市政60周年を記念したイベントの一環として、市内小学校の児童にカノコユリを育ててもらい、市役所庁舎前公園に飾る予定。 上記したように組合員の高齢化が進んでいるため、ボランティアの公募などを行い負担の減少を図るとともに、小学生との交流を通して組合員の意欲向上を目指す。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
カノコユリは市の花であり、広く市内外にPRしていかなければならない。平成24年度の市制60周年にむけて積極的にカノコユリをPRする必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130001	
事務事業名	環境にやさしい農業推進事業	
予算書の事業名	11.環境にやさしい農業推進事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
有機質肥料を使用し、化学肥料を使用しない土づくりを実践することにより、安全で安心な米づくりと魚津産米のブランド化を推進する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 農家数 (農業センサス数)	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 有機質資材を散布した場合と化学肥料を散布した場合の経費の差額分に対し、経費の一部を助成する。 市・農協・農家 各々 1/3負担 (市負担分: 1,000円/10a)	➡	① 有機質資材の散布面積	a	6,482	5,284	5,500	5,500	5,500	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりを行うことで、魚津産米のブランド化 (差別化) を図り、農業経営の安定化を推進する。	➡	① 魚津産米の販売量	俵	81,817	85,738	87,000	87,000	87,000	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 農産物の「魚津ブランド」が普及・定着し、販売網が拡大します。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	450	0	0	0	0
・食の安全、安心に対する消費者ニーズの高まり					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
・「有機農業の推進に関する法律」の施行: H18.12					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	649	529	750	750	750
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,099	529	750	750	750
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	1	1	1
食の安全、安心に対する消費者ニーズが一層拡大している。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,520	950	1,171	1,171	1,171
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
食の安全、安心に対する消費者ニーズが一層拡大している。				● 把握している ○ 把握していない		県内他市では補助は行われていない。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 食の安全、安心は喫緊の課題である。 また、魚津産米の差別化による販売量の拡大は、農業経営の安定に大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	関連法令：有機農業の推進に関する法律 (平成18年法律第112号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であり、対象者の拡大余地はあるものの、対象となる農家が現段階で費用対効果が薄いと感じている部分があるため進まない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 有機質資材の散布面積を拡大する余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、事業費の削減余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりをさらに推進していく必要があり、受益機会の適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市では、市の助成は行われていないものの、負担割合：市1/3、農協1/3、農家 (実施者) 1/3 は妥当と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
有機質肥料を使用し、化学肥料を使用しない土づくりを実践することは、安全、安心と言う消費者ニーズに応えるために必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110003			
事務事業名	耕作放棄地復元事業			
予算書の事業名	16.耕作放棄地復元事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成25年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図る ・耕作放棄地の把握 ・耕作放棄地の復元と有効利用						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 耕作放棄地	a	0	24	100	100	100
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・補助事業による復元 (国庫補助事業: 「みどりの農地再生利用事業」) *平成24年度の変更点 ・補助事業による復元 (国庫補助事業: 「みどりの農地再生利用事業」 県単補助事業: 「美しい農村景観整備事業」)	a	0	24	100	100	100
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 耕作放棄地の解消 復元田の利活用	a	0.00	4.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 食料自給率の低迷や食料の安定的な供給を図る上で、耕作放棄地を復元、減少させ、有効利用を推進することが喫緊の課題となっていた。 平成20年度: 県単事業「耕作放棄地復元整備事業」「耕作放棄地活用促進事業」の実施、耕作放棄地全体調査の実施 平成21年度: 「耕作放棄地再生利用緊急対策」の実施	財源内訳	(千円)	125	120	125	125
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	125	60	125	125
	(4)一般財源	(千円)	250	180	250	250
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	250	180	250	250
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題: 農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・戸別所得補償制度の創設: 農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 ・農地制度改革: 農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保 (農地転用の厳格化)、農地利用の促進	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,932	1,862	1,932	1,932
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 個人所有地に何故公金を投じて復元しなければならないのか	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 「耕作放棄地再生利用緊急対策」の実施市町村及び復元面積			
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→				
	<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 食料自給率の低迷対策や食料の安定的な供給と国土保全を含めた市内の水と緑の環境整備を図るためには、耕作放棄地を復元し、減少させ、有効利用を推進していくことが喫緊の課題である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 農地所有者や地域の自主的な復元活動が実施されることとなれば解消面積は大きく拡大することが考えられる。ただし現実的には、山間部など管理の困難な農地が多く、成果向上には人的や金銭的な課題が大きい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「中山間地域等直接支払制度」 「農地・水・環境保全向上対策事業」 「担い手育成総合支援事業」…耕作放棄地復元事業は担い手育成協議会 (農業委員会関連) へ補助金を交付し実施。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業の関係要綱等に基づく事業費の算出
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施箇所が増大するに従い、従事時間の増加が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 個人や地域の財産であるため、所有者や該当地域などの応分の負担を求めるのが妥当である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 事業の関係要綱等に基づくものであり、国、県の支援が大きく受益者の負担はない。しかし、個人や地域の財産であるため、応分の負担を求めるのが妥当であると考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
当分の間は、現状のまま実施 耕作放棄地については発生拡大の防止が優先されるべきであるが、復元と活用を含めた長期的なプランが必要		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため必要な事業である。耕作放棄地の解消に向けた対策を積極的に推進していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130008			
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			
予算書の事業名	12.環境保全型農業直接支援対策事業			
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
化学肥料や化学合成農薬の5割軽減等及び地球温暖化防止にかかる取り組みといった環境にやさしい農業に対する地域での取り組みを支援する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市内農家 (環境保全型活動はエコファーマーを対象)	① エコファーマー数	人	123	143	150	160	170
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容>	先進的営農活動 (H19~H23) : 2活動組織 環境保全型活動 (H23~) : 個人農家1件 (有機農業)	① 交付金額 (先進的活動)	円	670,000	198,492	0	0	0
	② 交付金額 (環境保全型活動)		円	0	51,200	380,800	600,000	600,000	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	環境にやさしい農業を市内農家に普及させる。	① 取組農家数 (先進的活動)	人	2	2	0	0	0
	② 取組農家数 (環境保全型活動)		人	0	1	2	2	2	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた>	地球温暖化防止につながるとともに、安全で安心な農産物を生産することで魚津産農産物に付加価値をつけ、魚津ブランドを確立させる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
先進的営農活動は、農地・水保全管理支払交付金と合わせて平成19年度から国の事業としてスタートしたが、平成23年度から農地・水保全管理支払交付金の制度から切り離され、その一方、環境保全型活動といった新たな取り組みが加わった新制度として実施されている。				(1)国・県支出金 (千円)	30	43	575	360	360
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	670	207	516	300	300
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	700	250	1,091	660	660
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
先進的営農活動は、農業等を5割軽減する取り組みを支援するものだが、より高度な取組みへ移行させていくため、平成24年度からは環境保全型活動として 農業5割軽減+地球温暖化防止に向けた取組み (カバークロープ、リビングマルチ、有機農業等) が支援対象となる。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	300	200	200	200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	1,262	841	841	841
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,541	1,512	1,932	1,501	1,501
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
特になし				<input type="radio"/> 把握している	国の事業であり、その基準に基づいて行われている。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当該事業での取組みは、地球温暖化の防止につながるのと同時に、安全で安心な農産物の生産につながるなど施策への直結度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	環境保全型農業直接支援対策実施要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 農家の取組みに対し、現地調査などを行い適宜指導を行っていく必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 市の事務事業ではないが、農協において環境にやさしい取組みで作られた米などを通常の栽培方法で作られた米と別で管理することにより、流通段階で付加価値を付けた販売が可能になるため、農協にも協力を仰ぎながら事業を実施していく必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金単価は国の基準によるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 担当者 1 人で対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市内農家が均等に受益機会を享受しているという観点による。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 国、県、市の交付割合は全国統一のため適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現地確認を行い、必要に応じて農家へ指導・助言を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	取組事例などを農家へ紹介していくなど普及・啓発を図り、取組数を増やしていくよう努める。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
減農薬、減化学肥料によるコメ生産への取り組みは、遅れている。安全、安心と言う消費者ニーズに応えるために事業を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130009	
事務事業名	農産物直売加工施設整備支援事業	
予算書の事業名	14. 農産物直売加工施設整備支援事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費を交付するもの	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①地場農産物直売組織 (ただし3戸以上の会員を有すること) ②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者 ③その他市長が適正と認める者	組織	0	0	2	2	2
手段 <平成23年度の主な活動内容> 未実施 *平成24年度の変更点 要綱制定し、取組組織の決定予定	件	0	0	1	1	1
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 現在、地場農産物を生産・流通・販売を行っている任意組織は幾つかあるが、直売施設・加工施設等の整備に関しては経済面の理由等からなかなかうまくいっていない。補助金を交付することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの市民へと広がっていき、地産地消が推進される。	件	0	0	1	1	1
その結果 <施策の目指すすがた> 農産物加工施設の拡大・拡充による地産地消の推進と、6次産業化の促進。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成23年度より	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	50	50	50	50
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	50	50	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特に無し	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	891	891	891	891
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 周知されてない	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国は「6次産業化対策整備事業」 県は「がんばる女性起業発展支援事業」				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり、農家の経営基盤を強化する本事業は、施策に直結している。また、設備の強化が図られることから農業経営の安定に大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号) 第3条第2項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対称と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 補助支援対象の範囲の拡大する余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業の本質である『農産加工施設の新設や増設』ということになると、現在の事業費でも取り組みできることが限られているので削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成24年度に取組をし、人件費削減の余地があるかどうか検討してみたい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 予算の関係から取組める組織数に限りがある (現状1組織くらいではないか)
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県の事業にならって制定したので、若干低いくらいである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	向上
24年度に取組をする組織の実績等を見ながら、改革・改善を見極めたい。		コストの方向性
なし		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経済的理由から、直売施設・加工施設等の整備に取り組みない地場農産物の生産・流通・販売を行っている任意組織に、補助金を交付することで、施設の拡充や流通・販売経路の拡大などの支援を行っている。地産地消を推進する上で、継続的に実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120030	
事務事業名	水田利活用推進事業	
予算書の事業名	15. 水田利活用推進事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 食料自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費について助成補助金を交付する事業 H23年度から生産調整推進対策事業から分離・移行された。県単事業で農業者戸別所得補償制度(国費)を補完する事業。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	① 農家数(農業センサス数)	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 水田高度利用促進事業に該当する助成(大豆) … 2件 園芸作物等物産振興事業(県推進品目・地域特産振興品目)に該当する助成 … 33件	① 助成対象作付面積	ha	82.2	83.6	56.1	60.0	65.0
	*平成24年度の変更点 助成対象となる作物の組合せの変更 ⇒ 大豆が助成対象外となった。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費を助成することで、対象品目のブランド化及び農業経営の安定化を図る。	① 水田地を利活用した農家の割合	%	1.95	1.66	1.70	1.75	1.80
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 水田地の利用活性化により、水田作経営の体質が強化される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) もともとは、平成16年度から実施している生産調整対策事業の1つとして位置づけられていた「米政策改革推進助成事業」であった。 H23年度から、収益性の高い水田農業の推進を目的として、生産調整対策事業から分離・移行し、農業者戸別所得補償制度を補完する事業として位置づけられた。		財源内訳	(千円)	4,275	4,715	5,148	4,000	4,400
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,275	4,715	5,148	4,000	4,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農業者戸別所得補償制度が本格実施した中で、より収益性の高い水田農業を推進するために今後も必要な助成事業である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	720	720	720	720
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	3,028	3,028	3,028	3,028
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,696	7,743	8,176	7,028	7,428
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県の補助事業であり、他市でも実施している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状の農業政策において、生産調整の実施とその達成は戸別所得補償の要件であり、その制度を補完する当該事業は農業経営の体質強化のために必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 助成対象の品目や組合せの拡充
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県単独助成事業であり、県の助成基準によるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水田地利用を促進し、より収益性の高い水田農業を拡大するための事業を継続する必要があり、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 農業者戸別所得補償制度を補完する事業であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県単独助成事業であり、県の助成基準による。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	県へ助成対象となる品目や組合せの拡充を要望する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	助成対象面積、取り組み農家数の拡大 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
食料自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費について県単独の助成補助金を交付する事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31130007			
事務事業名	とやまの園芸ブランド産地強化事業			
予算書の事業名	15.農産物ブランド化推進事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 「新鮮・安全・安心」な地元の青果物等を求める県民ニーズの充足率の向上とともに、県産園芸作物の生産拡大を図るため、主穀作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保、既存産地における産地間競争に耐える生産基盤の強化などの対策を「食のとやまブランド」施策と一体となって推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の園芸生産者 市内の生産農産物	① 農家数(農業センサス数) 戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> JAうおづねぎ出荷組合の省力化機械の導入に対する補助(県補助:1,085千円、市補助:543千円)	① 合計交付金額 円	564,000	543,000	4,000,000	2,000,000	2,000,000
		*平成24年度の変更点 新川だいこん出荷組合、UBC出荷組合に対する補助を県へ要望している	② 交付組織数 組織	2	1	2	1	1
意図		(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業団体の設備等が整備されることで、効率的かつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	① 園芸農産物販売量(水田農業ビジョン・花きを除く) t	1,988	2,088	2,100	2,200	2,300
	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 補助開始年度:平成21年度 食料自給率の向上や産地消費推進の世論の高まりから、県内でも園芸産地の強化が必要となり開始された。	財源内訳	(千円)	1,128	1,085	8,000	4,000	4,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設備投資は図られているが、海外の安価な農産物の流入などにより、生産規模の小さい農家の経営はますます難しくなると考えられる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	
	B: 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,113	2,049	12,421	6,421	6,421	
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村と比較して行う事業ではないと考えるため。						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり、農家の経営基盤を強化する本事業は、施策に直結している。また、設備の強化が図られることから農業経営の安定に大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助対象については、計画段階で最小限の設備で最大の効果を得られるようしているものであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
「新鮮、安全・安心」な地元の青果物等の充足率の向上と県産園芸作物の生産拡大を図るため、主穀作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐える生産基盤の強化などの対策を「食のとやまブランド」施策と一体となって推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業であり、生産者から要望があれば、積極的に支援していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	農業振興地域整備事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311009
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農業生産力の維持強化に向け、優良農地の確保と整備を図り、農用地の効率的な利用に努める。地域の特性を踏まえた良好な生活環境を整備するとともに、多様な住民のニーズに対応した農業の展開や地域産業の振興等、健全な地域社会を築くため、計画的な土地利用を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①魚津農業振興地域内の農用地区域 ②市民(土地所有者)や土地開発等業者	→ 対象指標	① 農業地区域面積	ha	1,873	1,875	1,872	1,869	1,866
			② 除外願件数	件	27	20	30	30	30
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 農業振興地域整備計画における農用地利用計画の農用地区域から農用地等以外の用途に供することを目的として提出された除外願により(年4回、5月・8月・11月・2月受付)、農用地区域から除外するため魚津農業振興地域整備計画の変更を行う。 *平成24年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 計画変更の回数	回	4	4	4	4	4
			② 軽微な変更計画	回	0	0	5	5	5
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業振興を図っていく地域を農用地区域として設定し、優良農地の確保・保全に努める。 社会情勢の変化による農地の開発需要に対し、営農環境の保全に留意した適正な土地利用へ誘導する。 住民や土地開発等業者は、土地利用に関する法律を守り、適正な土地利用に努める。	→ 成果指標	① 農用地区域から除外した面積	ha	4.00	1.00	4.00	4.00	4.00
			② 除外した件数	件	27	20	30	30	30
			③ 農用地区域へ編入した面積	ha	1.00	3.00	1.00	1.00	1.00
その結果	<施策の目指すすがた> 優良農地の確保と整備を図り、農用地の効率的な利用に努め、計画的な土地利用を行う。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県により昭和47年3月28日、農業振興地域が指定され、これを受けて昭和49年1月26日には魚津農業振興地域整備計画が策定されている。これにより、農用地区域から除外するには農業振興地域整備計画を変更しなければならないこととなり、この事務事業が開始された。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、宅地分譲及び共同住宅の需要増により、宅地への転用を目的とした農用地区域からの除外願出が増加している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	→ 県内他市も、農業振興地域の整備に関する法律第13条第1項により農用地等以外の用途に供することを目的として農用地区域内の土地を農用地区域から除外する事務を行っている。事務手続きは、県の指導により、県内各自治体は同様に行っている。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	優良農地の確保と整備を図り、農用地の効率的な利用に努め、計画的な土地利用を行うことにより、都市と自然との調和がとれた適正な土地利用がなされ、まちに活力が生まれていく。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	農業振興地域の整備に関する法律
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農業振興地域整備計画の変更には県知事の同意を得なければならないため、県へ資料等を提出するために必要なコピー代・ファイルなどの事務用品を購入する予算が必要である。現在も必要以外のものは購入しておらず、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 年 4 回、農用地区域からの除外の受付をしておき、1 回につき 7 件程度提出され、年間では 30 件前後の件数となる。開発行為許可申請を必要とする面積のものや降雨対策など、県の関係課等や願出者との調整に多くの時間を必要とする案件や県から現地確認の報告を求められる案件が増加していること、また除外願出前の相談に伴う現地確認や県への問い合わせ等も増加している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 農用地区域からの除外によって、願出者は農地の転用が可能になるという点では受益性があると言えるが、国の解釈では願出は市に職権の発動 (農用地利用計画の変更) を促す誘引に過ぎないとされていることから、受益者負担を課することは適当ではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
優良農地の確保は、農業生産力の強化や農用地の効率的な活用に資するため、必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120021	
事務事業名	農業委員会運営事業	
予算書の事業名	3.農業委員会一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和53年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
農業委員会運営				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 魚津市農業委員会	組織数	1	1	1	1	1
	魚津市農業委員会 農地 農業者 農地法等 (農地法、農業経営基盤強化促進法) に基づく申請者		② 農地面積	ha	1,880	1,873	1,870	1,860	1,850
			③ 農家数 (農家台帳件数 面積10a以上)	戸	1,982	1,841	1,800	1,750	1,700
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 総会開催回数	回	12	12	12	12	12
	総会等の開催及び議事録の作成・公開、農地法3条、4条、5条の業務、農業経営基盤強化促進法第18条の農用地利用集積の決定、H22の農地法を一部改正する法律の施行に伴う法令業務や事務		② 農地パトロール (実施日数)	日	2	4	4	4	4
	*平成24年度の変更点 「農地調査・農地基本台帳整備事業」と統合		③ 農地異動届出件数 (3条及び4~5条件数)	件	70	67	70	70	70
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 農地法3条の規定による許可件数	件	21	17	30	30	30
	農業委員会の権限に属する事務の適正処理		② 農地法4条、5条の規定による進達件数	件	49	50	90	90	90
	関係法令等に基づく農地の適正管理を行い、計画的かつ適切な土地利用を推進する		③ 農業経営基盤強化促進法第18条の規定による農用地利用集積計画における利用権設定件数	件	323	373	300	300	300
その結果	<施策の目指すすがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	地域の特性を生かした農林水産業の振興 ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる ・都市と自然との調和のとれた適正な土地利用がなされ、まちに活力が育まれる								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
関係法令の施行による ・農業委員会等に関する法律 (昭和26年 法律第88号) ・農地法 (昭和27年 法律第229号) ・農業経営基盤強化促進法 (昭和55年 法律第65号)				(1)国・県支出金 (千円)	0	0	2,290	2,290	2,290
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	4	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	712	692	1,665	1,665	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	716	692	3,955	3,955	2,290
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	5	5	5	5
近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・戸別所得補償制度の創設：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 ・農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保 (農地転用の厳格化)、農地利用の促進				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	6,812	6,812	6,812	6,812	6,812
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	7,528	7,504	10,767	10,767	9,102
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
特になし				<input checked="" type="radio"/> 把握している	・農業委員会の運営に関すること：総会の開催 ・農業委員に関すること：定数 (委員数)、会長、職務代理など				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 関連する法令等に基づく事務を適切に実施することにより、施策の目指すべきがたの達成が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	設置関係：地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 業務関係：農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「農地調査・農地基本台帳整備事業」は農地法等を適正管理するには不可欠な事業であり、事業費目を分けての事業運営は非効率であるため。特に国からの「農業委員会交付金」と「円滑化事業補助金」とを分割して予算管理するのも非効率であり統合して一元管理すべき。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る支援予算が確保され、市の経費負担は少しずつ減少はしているが、国の補助金がいつまで続くかわからない。平成21年に農地法等の改正され、法令事務、業務が増大し、農地管理も厳格化しており事業全般の減少は見込まれず、今のところ事業費の削減余地は考えられない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農地法等の改正により法令事務、業務が増大し、国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る予算も少しずつ増えてきている。法令事務や国の交付金の適正管理を推進している最中であり、今のところ人員の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 法令等に基づく事務事業 ・設置関係：地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 ・業務関係：農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 法令等に基づく事務事業であり、他市と同様 ・設置関係：地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 ・業務関係：農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	法令等に基づき適正に事務を実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	法令等に基づき適正に事務を実施 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
農業委員会については、平成21年の農地法改正以来、法令事務、業務が増加するとともに、その重要度も増してきている。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120022	
事務事業名	担い手育成総合支援事業	
予算書の事業名	4.担い手育成総合支援事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者 (個人及び組織)	対象指標 ① 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者数	対象数	16	22	15	15	15	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津地域担い手育成総合支援協会への補助金交付 (県から1/2の補助金交付あり) 事業内容: ①認定農業者確保のため、農業経営改善計画の作成と計画達成への取り組み支援。 ②水田経営所得安定対策移動受付を開催。 ③農業体験学習の実施。 *平成24年度の変更点 基本的な内容は変わらないが、新規就農者に対する支援事業を実施。	活動指標 ① 支援対象経営体数	対象数	5	6	5	5	5
			② 水田経営所得安定対策説明会及び移動受付回数	回	6	4	4	4	4
		③ 農業体験学習開催回数	回	6	6	6	6	6	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効率的かつ安定的な農業経営を行えるようになる。	成果指標 ① 支援を受けた経営体のうち経営が改善したと考えられる経営体の割合	割合	100	100	100	100	100	
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 農業生産を継続していく担い手が育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。 ・農業経営を継続していく担い手が育つ。		財源内訳	(千円)	165	162	200	200	200	
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0	
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0	
		(千円)	(千円)	165	162	200	200	200	
		(千円)	(千円)	330	324	400	400	400	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題: 農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	600	600	600	600	
		B: 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,523	2,523	2,523	2,523	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,012	2,847	2,923	2,923	2,923	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織の育成、確保は喫緊の課題であると認識されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	富山県担い手育成支援事業費補助金交付要綱に基づき実施しており、他市町村と同様である。					
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 我が国の農業は、国民への安全な食料の安定供給に加え、地域社会の活力の維持、国土及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、重要な役割を果たしている。一方、近年、農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が顕著化している。このような状況に対処するため、担い手の育成・確保や支援を行い、経営基盤を強化するものであり、国の施策にも合致するものである。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経営体支援に必要な会合等の資料代、体験学習会の費用などであり、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施しており、他市町村にも同様に受益者からの徴収はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	
	年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	なし	コストの方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性
	体験農業学習については、市が関与しない学校についても独自に行われており、特定の小学校の行事に市の関与を続けていよものか検討する。	維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域農業を支える担い手の育成・拡充は、持続可能な農業を目指すうえで喫緊の課題であり、最優先に取り組むべき事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110007	
事務事業名	農地流動化促進対策事業	
予算書の事業名	5.農地流動化促進対策事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 担い手への農地利用集積により、安定した農業経営の育成を図るため、一定条件の農用地利用集積計画に対して、助成金を交付するもの 事業概要：3ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、借り手に10aあたり10,000円を助成	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	人	20	14	15	15	15
手段 <平成23年度の主な活動内容> 3ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、(ただし、特定農山村地域については、1.5ha以上の経営面積の農家) 借り手農家に10aあたり10,000円を助成 *平成24年度の変更点 平成23年度から、一定の要件を満たすものについては、戸別所得補償制度(規模拡大加算)で申請を行うことになった。(市の会計を通さない。)	件	20	14	15	15	15
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・担い手農家の利用権設定が促進され、経営規模の拡大を促進する。 ・遊休農地の発生を抑制する。 ・ヤミ小作を排除し、耕作者の権利を確保する。	ha	16	8	10	10	10
その結果 <施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成元年から 農地の貸し手・借り手双方に農地流動化助成金を交付することにより、利用権等の集積を通じて農業経営の規模拡大、農業の中核的担い手の育成・確保、農地保有の合理化及び農用地等の有効利用を図り、もって農業構造の改善及び地域農業の振興に資する目的で始まった。	財源内訳	(千円)	935	256	500	500
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	959	468	1,000	1,000
	(4)一般財源	(千円)	1,894	724	1,500	1,500
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,894	724	1,500	1,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 日本の農業は、担い手や集落営農を中心として振興事業が行われるようになったことで、担い手や農業生産法人などへ農用地の集積が加速化されることになった。また、戸別所得補償制度や人・農地プラン作成事業により、今後、情勢も変化していくものと思われる。 ・農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保(農地転用の厳格化)、農地利用の促進 ・人・農地プラン作成事業により担い手への農地集約が促進	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	1,000	1,000	1,000
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,099	4,929	5,705	5,705
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等への農地の利用集積を推進し、効率的な農地利用を促進することは農業振興に重要であると認識されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	市町村により独自の補助体系がある。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農地の流動化の補助的な作用として効力を有する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していくが、どれだけ削減できるかは未知数である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 農用地の集積化を促進させ、農業構造の改善を目的とした政策補助金であり、受益者負担を課すべきものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 他市とほぼ同様。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	農地の利用集積を一層推進する コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	農地の利用集積を一層推進する 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農用地の集積は、農業経営規模拡大、経営の健全化、効率化に資するものであり、積極的に取り組むべき事業と考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110008	
事務事業名	農地調査・農地基本台帳整備事業	
予算書の事業名	6.農地調査・農地基本台帳整備事業	
事業期間	開始年度	昭和38年
	終了年度	当自然継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農地法関係業務、農業振興活動、諸証明の発行業務等の適正な執行のため、農地・農家に関する基礎的な情報を収集し、台帳として整備する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家と農業従事者	① 農家数 (農家台帳件数 面積10a以上)	戸	1,982	1,841	1,820	1,800	1,780
		② 農業法人の農業従事者数	人	296	372	380	380	380
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①10a以上の農地を耕作する農家を正確に把握し、台帳を作成 ②対象世帯の農業従事者と耕作農地を台帳に登録 ③耕作面積の変更については、届出等により随時修正	① 異動届出件数	件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	*平成24年度の変更点 変更なし (農家台帳システムの整備、維持管理)	② 農地法3条の規定による許可件数	件	21	17	30	30	30
		③ 農地法4条、5条の規定による進達件数	件	49	50	60	60	60
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・農家世帯、農業従事者等を的確に把握し、権利・義務を円滑に履行する便宜を図る ・農業委員の選挙権の確認、耕作証明書の発行、農地の取得要件の確認、農業者年金加入資格確認等の基礎とし、農家への便宜提供と確実な事務処理を実現する。	① 加除修正件数	件	1,370.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われています 農地基本台帳の整備 → 農政振興施策の基礎データ整備 農業振興地域整備計画の的確な運営 → 優良農地の確保	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年：農地法制定に伴い、法定処理の基礎資料として作成 昭和60年：農業委員会補助金が交付金化されたことに伴い、交付金交付に対する事業として台帳整備を義務化		財源内訳	(千円)	2,615	2,155	2,290	2,155	2,155
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	630	1,096	1,655	1,000	1,000
		(4)一般財源	(千円)	3,245	3,251	3,945	3,155	3,155
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農地の管理機能増強のため、地図システムの導入が全国的に検討されている。 平成19年度に農地基本台帳管理システムを導入した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	600	600	600	600	600
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,768	5,774	6,468	5,678	5,678
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	台帳整備状況					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業行政の基礎、基本的資料の整備事務であり、各種事業実施のための必須業務
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	「農業委員会等に関する法律 (昭和20年法律第88号) 第6条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 システムへのGIS機能の搭載により、精細な事務執行が可能となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 法令に基づく、業務使用により処理
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 法令業務
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 法令業務

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状による適正な業務の執行 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	GIS機能の新規搭載、または新たなシステムの利用 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
本事業は、農業行政の基礎、基本となる事務であり、より効率的で機能的なものとなるよう努めなければならない。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120023				
事務事業名	農業者年金事業				
予算書の事業名	5.農業者年金事業				
事業期間	開始年度	昭和45年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農業者年金加入者、受給者に関する手続書類の審査、受付、農業者年金基金への進達事務 農業者年金の加入促進活動	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者年金加入者、受給者、加入対象者	対 象 指 標	① 農業者年金被保険者 ② 農業者年金受給者 ③	人 人	33 304	33 301	33 310	33 310	33 310
手段 <平成23年度の主な活動内容> 高齢年金、経営委譲年金の裁定請求等 11件、 死亡届等 25件、現況届等 進達した。 加入対象者に対し、加入の働きかけを行った。 *平成24年度の変更点 魚津市農協との連携強化、加入活動での協力体制をとるため、市担当者、営農指導員、農協窓口の人を集め、研修会を開催予定。	活 動 指 標	① 書類受付件数 ② 加入推進者数 ③	人 人	41 16	36 18	50 15	50 15	50 15
意 図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各種申請書や現況届を審査し適正に進達することにより、受給者の権利を守り、生活の安定に貢献する。 加入対象者に対し、加入を勧めることにより、農業者の老後の生活の安定と、担い手の確保を目指す。	成 果 指 標	① 新規加入者数 ② ③	人	2	0	1	1	1
そ の 結 果 <施策の目指すすがた> 農業者にとっての懸念事項である、老後の生活への不安を解消することにより、担い手の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年に定められた農業者年金基金法により、事務を行う。	財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0 0 397 2 399	0 0 375 25 400	0 0 400 92 492	0 0 400 92 492	0 0 400 92 492
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年に農業者年金基金法が廃止され、同時に独立法人農業者年金基金法が施行されたことにより、新法に基づく農業者年金事業市町村事務取扱要領により、事務を行う。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)		1 100 421 820 4,205	1 300 1,262 1,662 4,205	1 200 841 1,333 4,205	1 200 841 1,333 4,205	1 200 841 1,333 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 研修会などにより、他市町村の受給者数や新規加入者数は分かっているが、加入推進活動の詳細や事務処理の方法は調査していないため把握できていない。 いくつかの他市町村の担当に聞いたところ、農協との関係に市町村ごとに差異があることがあったので、より良い事務を行うためにも把握をしておきたいと思う。						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業者の経営基盤の安定、また担い手の確保に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	独立行政法人農業者年金基金法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地ない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 加入推進活動を、農協、農業委員会と協力して行うことにより、成果の向上が期待できる。また、年金の受給要件等について、制度の周知を図る必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 事務事業としてはないが、農協とは連携していくことで、新規加入者の増加や、事務の効率化が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で事務を行っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で事務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公的年金の事務であるため、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 公的年金の事務であり、受益者負担はない。他市町村も同様である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業従事者の離農後の生活安定に資するものであり必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120015			
事務事業名	畜産一般管理事業			
予算書の事業名	1. 畜産一般管理費			
事業期間	開始年度	昭和55年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
畜産の健全な発展、維持、増進を推進しつつ、畜産物の生産性を高め畜産経営の体質強化を図る。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家	対象指標 ① 畜産農家戸数 ② ③	戸	13	14	14	14	14
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川育成牧場組合負担金 22,148千円 新川地区畜産共進会負担金 96千円 *平成24年度の変更点 変更なし。	活動指標 ① 牧場預託頭数 ② 共進会出品頭数 ③	日頭 頭・組	11,405 2	11,869 1	11,000 2	11,000 2	11,000 2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生産性の向上による畜産経営の安定化。	成果指標 ① 農業粗生産額 ② 生乳生産量 ③	百万 t	1,295.00	1,332.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00
その結果	<施策の目指すすがた> 消費者の食に対する安心・安全の関心が高まっており、安心して食される高品質な畜産物の生産。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 農業粗生産額は平成21年より県のみ公表。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	23,080	22,354	21,985	21,985	21,985
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	23,080	22,354	21,985	21,985	21,985
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、牛海綿状脳症の確認や一昨年の宮崎県での口蹄疫の大発生や、さらには高病原性鳥インフルエンザの全国的な発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展。また、飼料価格の高騰や畜産物価格の低迷、食に対する安心・安全の関心の高まり等大変厳しい畜産情勢ではあるが、食生活の多様化や消費者ニーズに対応した高品質な畜産物を安定的にかつ継続した生産を図る必要がある。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	320	320	320	320
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,346	1,346	1,346	1,346
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	23,921	23,700	23,331	23,331	23,331
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新川育成牧場組合協議会より、今後の牧場運営についての協議すべし要望あり。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 新川育成牧場組合負担金割合 魚津市33.5%、黒部市49.4%、滑川市17.1%				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 畜産経営の安定化及び畜産振興の重要施策となっているところから今後も必要性が大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 新川育成牧場設立の畜産経営の近代化と農業生産力の増強を図る目的で設立された新川育成牧場について畜産農家の高齢化や後継者不足等により市結お農家戸数並びに飼養頭数の減少等により預託頭数は減少傾向にあるが、近年、初妊牛の高騰等の影響のため若干ではあるが増加に転じている。しかしながら、育成は畜産農家の経営安定のためにも継続する必要があるが、牧場の経営改善を図るためには、販売事業等の力点を移動する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 新川育成牧場について、販売活動の強化、観光ルートの開拓等牧場とともに経営改善に全力で取り組む必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 各種イベントや新川広域観光圏などと連携する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の負担金が大部分を占めており、牧場組合の運営に掛かっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の経営の安定化、活性化が求められており、支援体制を強化するためには人件費は増加する可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 会費による受益者の一律負担である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 黒部市、滑川市の2市と調整を図る必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成24年度末を目標に方向性を協議中である。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	平成24年度末の方向性の決定に基づき随時見直しを図る。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業費の大部分は、新川育成牧場組合への負担金であり、組合構成市のひとつである滑川市が脱退を表明しており、今後の新川育成牧場の管理運営について協議を行った。 魚津市の畜産振興のあり方をふまえ、喫緊に新川育成牧場の経営体について対策を講じなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120016	
事務事業名	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	
予算書の事業名	2.防疫衛生対策費	
事業期間	開始年度	昭和58年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 家畜伝染性疾病的発生予防及び蔓延防止のため、各種予防接種を実施するとともに、自衛防疫に対する啓発を図りつつ、高品質で安全な畜産物の供給を推進し、畜産経営の安定化に資する。		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家	① 畜産農家戸数	戸	13	14	14	14	14
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 各種予防接種の実施	① 予防接種実施頭数(牛)	頭	269	373	300	300	300
		②						
	*平成24年度の変更点 変更なし。	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 伝染性疾病的発生並びに蔓延を防止するとともに消費者に対し安全な畜産物の供給を図る。	① 伝染性疾病的発生頭数	頭	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 一戸当たりの飼養頭羽数の増加に伴い、生産性が向上されてきたが、その一方でひとたび家畜伝染性疾病的が発生するとその被害は甚大となり、蔓延等により重大な影響を及ぼすことが懸念されたことに伴い実施。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	43	51	65	65	65
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	43	51	65	65	65
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 一昨年4月、宮崎県での口蹄疫が大発生や高病原性鳥インフルエンザの全国的な発生を踏まえ家畜伝染病予防法が改正され、「発生の予防」と「早期発見・通報」が徹底されるようそれに規定されている飼養衛生管理基準及び特定家畜伝染病防疫指針も大幅に見直しされ、家畜衛生対策、特に家畜の伝染性疾病的の発生を予防し、蔓延を防止することの重要性を再認識。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,557	1,733	1,747	1,747	1,747
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鳥インフルエンザ等防疫対策の充実が求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	予防接種事業に助成している市町村は、近隣では富山市。ほかに、活動費等として消毒薬の配布や畜舎消毒を実施している市町村あり。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同事業は、畜産経営の安定化を図るためには必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予防接種の実施とともに、家畜衛生に対する啓発を図る必要がある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 自衛防疫の観点から受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図る必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 予防接種費用等定められた負担あり。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）	
高品質で安全な畜産物の供給のために、発生時の対応も含めて富山県東部家畜保健衛生所等関係機関と密接に連携していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120017	
事務事業名	優良畜畜導入事業	
予算書の事業名	3. 優良畜畜導入事業	
事業期間	開始年度	昭和63年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により畜産経営の低コスト化を推進し、需要の動向に見合った安定した生乳並びに鶏卵の生産基盤の育成と経営の安定化に資する。		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家 (酪農家及び養鶏農家)	① 畜産農家戸数 (酪農、養鶏)	戸	7	7	7	7	7
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 優良な乳用牛や採卵用ヒナの導入	① 導入頭数	頭	2	2	2	2	2
	*平成24年度の変更点 変更なし。	② 導入羽数	羽	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 乳用牛及び採卵鶏の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	① 導入頭羽数 (肥育豚換算：乳用牛5頭、鶏0.02) / 戸数	頭	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生乳並びに鶏卵の計画生産による乳価及び卵価の安定維持を図っているが、消費の伸びの鈍化等により畜産物価格が低迷、乳質改善等により高品質な畜産物の生産を促進し、経営の安定化を図る。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	496	492	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	496	492	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
牛伝染性海綿状脳症 (BSE)、サルモネラ感染症や出血性大腸菌O-157等の発生、東京電力福島第一原子力発電所事故発生によるセシウム汚染並びに食品の不正表示等により消費者に対する安心・安全の関心が高まっており、今後、一層安心して食される高品質な畜産物の生産を推進しなければならない。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	580	660	668	668	668
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 受益者からの強い要望あり		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市：豚の導入					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により、畜産経営の安定化が図られる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 畜産情勢の極めて厳しい中、畜産経営の安定化を図るためには支援は必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 基本的には受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図るものであり、目的が達成された後検討の余地あり。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市の状況と比較検討されるべきものであるが、当市の実状も勘案すべきである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
	なし	コストの方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	維持
	中・長期的（3～5年間）	維持
	なし	成果の方向性

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには資材の高騰など非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、需要者に安全な畜産物を届ける点においても重要なことであり、必要な事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120018			
事務事業名	受精卵移植事業			
予算書の事業名	4. 受精卵移植事業			
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
乳用牛及び肉用牛の短期改良、高能力・高資質牛の増産を図るため受精卵移植技術を活用するとともに、受精卵移植の普及を推進する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 乳用牛への受精卵の移植	→ 対象指標	① 畜産農家戸数	戸	6	6	6	6	6
手段	<平成23年度の主な活動内容> 受精卵の移植 9頭 採卵 2頭 *平成24年度の変更点 変更なし。	→ 活動指標	① 実施頭数	頭	13	9	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 乳用牛並びに肉用牛の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	→ 成果指標	① 受胎率 (%)	%	30.00	66.00	40.00	40.00	40.00
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 肉用牛の改良と増産を目的に、昭和57年度から県が着手した受精卵移植技術の実用化への取り組みについては、県畜産試験場が中心となって進められてきたが、平成元年度より野外での移植については、県家畜保健衛生所が担当することとなったが、技術的等の課題もあり、受胎率が低迷し畜産農家の負担となっていた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	36	36	36	36		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	36	36	36	36		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初、県は肉用牛を中心とした受精卵移植を進めてきたが、農家の要望等もあり、乳用牛の改良に組み込み、カナダや北海道より優良な乳用牛を導入、また、県内の酪農家の優良な乳牛からの採卵、移植等積極的に実施するとともに、受精卵移植関連の新技術である、クローン技術、DNA解析や雌雄産み分け等のバイオテクノロジー技術、卵分割技術の利用による一卵性の双子生産、性別別精液利用による効率的な後継牛確保技術並びに体外受精卵移植等の開発や実用化に向けた取組が行われている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	40	40	40	40		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	84	168	168	168	168		
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	120	204	204	204	204		
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内他市町村での実施は今のところなし。						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受精卵移植技術は、肉用牛及び乳用牛の資質改良、肉用牛の低コスト生産、肉用牛の生産基盤の強化等により畜産経営の安定化が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受胎率の向上により低コスト化が促進され、経営の安定化が図られる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 移植に係る経費は県条例による。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県条例による負担である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	なし	コストの方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3～5年間)	維持
	なし	成果の方向性

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには資材の高騰など非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高能力・高資質な乳用牛や肉用牛の増産を図ることは、需要者に安全な畜産物を届ける点においても重要なことであり、必要な事業である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
-------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120019	
事務事業名	家畜診療事業	
予算書の事業名	2. 家畜診療事業	
事業期間	開始年度	昭和40年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060105
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	5. 家畜診療事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
家畜の診療とともに衛生管理及び飼養管理指導を推進し、生産性の向上を図り、畜産経営の安定化に資する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 畜産農家戸数	戸	14	14	14	14	14		
	畜産農家、飼養頭羽数		② 家畜飼養頭数 (乳用牛、肉用牛)	頭	258	2,441	250	250	250		
			③ 家畜飼養頭数 (豚)	頭	6,304	5,104	5,000	5,000	5,000		
手段	<平成23年度の主な活動内容>	➡	① 診療件数	件	159	153	150	150	150		
	家畜の診療、各種予防接種並びに水族館のアザラシ及びペンギンの診療等。		② 予防接種頭数	頭	11,078	11,078	8,000	8,000	8,000		
	*平成24年度の変更点		③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	① 家畜診療手数料	円	2,264,920.00	2,381,430.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00		
	家畜の診療を行うとともに、衛生飼養管理改善等により事故率の低減を図り、生産性の向上に努める。		② 予防接種代	円	1,280,717.00	1,280,717.00	800,000.00	800,000.00	800,000.00		
			③								
その結果	<施策の目指すがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	<畜産経営の安定化。>										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0		
農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	15,000	1,500	1,500	1,500		
					(4)一般財源 (千円)	14	188	333	333		
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	15,014	1,688	1,833	1,833		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1			
集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、それに伴い死傷・病傷事故が増大、今後も増加傾向にある。また、口蹄疫の発生や牛海綿状脳症の確認、さらには高病原性鳥インフルエンザの発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展するなど飼養衛生管理の徹底を図る必要がある。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,300	1,200	1,200	1,200			
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	5,467	5,046	5,046	5,046			
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	20,481	6,734	6,879	6,879			
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況					(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)		
なし				● 把握している					➡ 魚津市のみ		
				○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は畜産経営の安定化を図るためには、必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 家畜の事故低減により、生産段階での生産性と収益性の向上並びに畜産物の健全性を図る損害防止策が必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 円滑な診療をするためある程度の人件費は必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 農業災害補償法施行規則により、診療氏の他の行為によって農家が負担すべき費用の内容に応じて農林水産省が手数料を定めており、受益者負担の適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 農林水産省の定める手数料である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
家畜の衛生管理及び飼養管理指導に努めており、畜産経営の安定化に資する必要な事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120002	
事務事業名	農村環境改善センター管理費	
予算書の事業名	2.農村環境改善センター管理費	
事業期間	開始年度	平成6年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
農村環境改善センターの施設維持管理事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	施設	① 利用者数	人	26,353	25,712	26,000	26,000	26,000
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容>	施設の非常灯、及び農産加工室の備品修理	① 臨時職員賃金	千円	0	0	0	0	0
	*平成24年度の変更点		② 公共下水道負担金	件	1	0	0	0	0
	農業一般管理費で、予算計上。(修繕料)		③ 修繕	件	0	2	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	農村環境改善センターを適正に維持管理することにより、利用者の健康増進を図り、地域の連帯感を高める。	① クレーム件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた>	農村環境改善センターが持つ公的機能が維持される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
平成6年8月に農村環境改善センターが建設されたから。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	86	4	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	832	50	50
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	86	836	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	1	1	
加積公民館が併設されてからは、公民館と協力しながら施設の管理を行っている。施設の老朽化に伴い、今後は修繕費が増加すると思われる。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	60	5	5	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	505	252	21	21	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	591	1,088	71	71	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	未調査のため、把握していない。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民と密接な関係あり。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 住民と密接な関係あり。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 既に、併設されている加積公民館と連携しており、平成22年度より地域協働課主導のもと、コミュニティセンターとしての役割も担えるよう改善してゆく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化に伴い、今後は維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適切であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 多目的ホールの冷暖房・農産加工室を使用した場合は、使用時間にあわせて使用料を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平均的な負担と考えられるので、原状維持が妥当であるが、将来、コミュニティセンターとして本格的に機能する場合は、改めて受益者負担を検討する必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	将来的には、地域のコミュニティセンターとして機能するよう、公民館事業とのさらなる業務の統合を検討していく。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公民館との併設であり、コミュニティセンターとしての役割も地元から求められており、地区住民と利用者の関係を整理する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110004			
事務事業名	農業用施設等管理費			
予算書の事業名	3.農業用施設等管理費			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
				1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		農業用施設に関する維持管理事業		実績		計画・目標				
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 広域農道	箇所	2	2	2	2	2	
	② 農村公園		箇所	5	5	5	5	5		
	③ 一般農道		km	30	30	30	30	30		
手段	<平成23年度の主な活動内容> 施設管理については委託 修繕等については発注請負 光熱水費等は直接支払い	→	① 光熱水費	円	1,657,395	1,987,454	1,700,000	1,700,000	1,700,000	
	*平成24年度の変更点 なし		② 修繕料	円	926,625	621,390	900,000	900,000	900,000	
			③ 委託料	円	1,606,831	1,309,681	1,610,000	1,610,000	1,610,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業用施設を適正に維持管理することによって、使用目的指数を最大限に向上させる。	→	① 修繕箇所/必要修繕箇所	%	100.00	100.00	100.00	1,000.00	100.00	
	② 委託箇所/委託必要箇所		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 農業用施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 農業用施設が建設された以降から開始				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	734	712	699	699	699
				(4)一般財源	(千円)	3,799	3,599	4,251	4,251	4,251
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,533	4,311	4,950	4,950	4,950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各農業用施設について、今後維持管理費が増加するものと思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	7	7	7	7
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	530	540	540	540	540
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,229	2,271	2,271	2,271	2,271
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,762	6,582	7,221	7,221	7,221
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	維持管理費用のため、他市町村とは比較できない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業用施設の維持管理は、公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 原状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 利用者が、市民のみならず不特定多数であるため、負担を求めるものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内市町村の類似事業等において受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農村公園の維持管理や新川広域農道の法面除草、冬期間の消雪等の管理業務であり、継続して実施していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110011	
事務事業名	土地改良事業	
予算書の事業名	4. 土地改良事業	
事業期間	開始年度	市制制定前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 土地改良事業受益者	千円	56,156	39,360	43,123	43,123	43,123
手段 <平成23年度の主な活動内容> 団体営事業については件の補助、県営事業については6件の負担を行っている。 *平成24年度の変更点 特になし。	箇所	3	3	3	3	3
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すすがた> 農業用施設が持つ公益的機能が強化され、農業施策の円滑化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国、県がほ場整備や用排水路整備事業を推進していく上で、市町村に一部負担を求めてきたもの。	財源内訳	(千円)	0	3,300	0	0
	(千円)	0	21,000	13,000	13,000	13,000
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	16,151	27,460	39,360	39,360	39,360
	(千円)	16,151	51,760	52,360	52,360	52,360
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、農業の大規模化、機械の大型化に伴いほ場整備や用排水路の改修事業の増加が予想される	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	600	600	600	600
	B: 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,364	2,523	2,523	2,523	2,523
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	19,515	54,283	54,883	54,883	54,883
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ほ場整備や用排水路整備について各地域から多数の要望書が提出されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	各地域の要望に基づいて進められる事業なので、各市町村でのバラつきがある。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ほ場整備、用排水路整備、ため池等整備事業の実施により、生産意欲が高まり農村が活性化されつつある。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	土地改良法 () 第90条第1項5号及び第91条第1項2号ほか
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 事業を遂行することによって、より多くの農業施設の多面的機能の発揮を支援することが可能になり、農村の活性化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 負担率が定められており、大幅な補助率の見直しが行われない限り事業削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担率は、概ね適切と考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平均的な負担率と考えられるので、現状維持が妥当である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状のまま コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	老朽化した施設等は、機能保全、補修を十分行い施設維持を図っていく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
土地改良事業に伴う市の負担金の支払事務である。地元及び市からの要望に基づく事業実施に伴う業務である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110001			
事務事業名	土地改良団体振興事業			
予算書の事業名	5.土地改良団体振興事業			
事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		実績		計画・目標			
魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区への運営補助金及び各種団体への負担金		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区及び各種団体	① 土地改良区数	団体	3	3	3	3
	②						
	③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 補助金の交付及び負担金の納付	① 補助金の額	円	600,000	600,000	600,000	600,000
	*平成24年度の変更点 特になし。	②					
	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 土地改良区へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	① 運営費に対する補助金率	%	0.18	0.18	0.18	0.18
	②						
	③						
その結果	<施策の目指すすがた> 各土地改良区が自立して健全な経営運営を図っていく。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年度に魚津市土地改良区が設立され、健全な経営運営を助成するために開始された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,038	1,122	1,122	1,122
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,038	1,122	1,122	1,122
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各団体での健全経営化が望まれている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	673	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,711	1,543	1,543	1,543
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 要望・意見等はなし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 各団体とも概ね自立化の傾向にある。今後は運営状況を見極めた上で対応していきたい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 各団体とも自立化の傾向にある。補助対象団体の削減の余地あり。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 補助金を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 補助金を交付するものなので、受益者負担の適正を求めることは適当ではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の状況は把握していない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各協議会の負担金等については、内容を精査して適正な額となるよう留意する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120028	
事務事業名	鳥獣被害対策事業	
予算書の事業名	6.鳥獣被害対策事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 中山間地域の農家数	戸	505	505	505	505	505	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 電気柵の設置延長	m	2,650	9,132	27,700	10,000	10,000	
	電気柵設置									
	*平成24年度の変更点なし									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 農作物被害額	千円	10,660	8,400	8,000	7,600	7,200	
	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。									
	②									
その結果	<施策の目指すすがた>	→	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	人と野生鳥獣との共存、農業振興と農山村の活性化を図る。									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
野生鳥獣による農作物被害が多く、農家から駆除依頼がある。農家自身も被害対策を実施していたが、被害は拡大する一方だったので、昭和39年から有害鳥獣捕獲許可事務処理要領に基づき開始したものと考えられる。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	415	733	100	100	100
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	415	733	100	100	100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
地球温暖化の影響や豊富なエサの摂取により、野生鳥獣の数は増加傾向にあると推測され、被害の拡大が続いている。また、農業以外で所得がある農家も増加していることから、野生鳥獣を追い払ってまで農作物を収穫しようという意欲のある農家が減少しており、地域全体での統一的な取り組みができていない状況にある。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	220	220	220	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	925	925	925	925	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,340	1,658	1,025	1,025	
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
議会から、「有害鳥獣に対する被害対策の強化」について、意見が出されている。				● 把握している ○ 把握していない		県内被害状況				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農村の活性化のためには生産意欲を高めることが必要不可欠である。当事業で実施している有害鳥獣駆除は生産者のニーズに合致するとともに、電気柵設置は鳥獣被害防止への手段を啓発する上で非常に有効である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 生産者へ鳥獣被害防止への正しい理解が浸透し、自ら対策を講じることで被害を軽減させることが可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 鳥獣適正管理事業 有害鳥獣捕獲隊が実施するパトロール、鳥獣捕獲、追い払い等により農作物被害を未然に防ぐことができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 パトロールや追い払いを生産者自らが実施する環境を整えることで、委託費用を削減することが可能であると思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 鳥獣被害防止対策は中山間地域のニーズが非常に高いが、現状では行政による対応が強く求められている。市民が行政協働できる意識を持ち、生産者自らが本格的に被害防止に取り組むようになるまでは、業務時間はある程度確保する必要がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 個人の蔬菜畑は個人の財産であり、有害鳥獣捕獲隊の出動要請に対し一定の負担金を課すことも、住民自らが被害防止策に取り組む意欲を啓発する上で有効であると考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 被害防止設備の設置については、魚津市と同じく、行政で原材料を支給し設置業務を地元で行う場合や、独自の単独事業で一定の補助金を出している自治体がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	向上
農地周辺の森林整備について、鳥獣被害の多い地域を重点的に実施していく。鳥獣被害対策実施隊による、パトロールや捕獲など被害拡大防止のための活動を行うっていく。		コストの方向性
生産者に対し鳥獣被害防止への正しい理解の浸透を図り、生産者自らが被害防止策に取り組むよう働きかける。		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
鳥獣と人の生活圏の分離し、人と野生鳥獣の共生を図ることは重要であり、野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減するため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して引き続き補助を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210014			
事務事業名	林業施設維持管理費			
予算書の事業名	2. 林業施設維持管理費			
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
林業施設に関する維持管理事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 林道	Km	140	140	140	140	140	
	林業施設		② 林道施設	箇所	2	2	2	2	2	
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 原材料費	円	160,000	60,900	150,000	150,000	150,000	
	施設管理や修繕については委託している。		② 修繕料	円	10,000	182,700	250,000	250,000	250,000	
	*平成24年度の変更点		③ 委託料	円	945,000	808,500	942,000	942,000	942,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 修繕箇所/修繕必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	林業施設を適正に維持管理する。		② 委託箇所/委託必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
林業用施設が建設された以降から開始					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	1,568	1,243	1,565	1,500	1,500
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,568	1,243	1,565	1,500	1,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	5	5	5	5	
各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	240	240	240	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,205	1,009	1,009	1,009	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,773	2,252	2,574	2,509	
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
なし				<input type="radio"/> 把握している	→	整備費用のため、他市町村とは比較できない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 林業関係者のための施設であり適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
鉢健康増進広場、天神山桜の園、林道の維持修繕であり、引き続き管理していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71140001	
事務事業名	県定公園施設維持管理事業	
予算書の事業名	3. 県定公園施設維持管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711004
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	自然の活用と公園の整備	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 松倉県定公園内等の林業施設に関する整備事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 林業施設	① 林道	Km	7	7	7	7	7
		② 林道施設	箇所	3	3	3	3	3
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 施設管理や修繕については委託している。	① 光熱水費	円	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000
		② 修繕料	円	294,000	343,000	300,000	300,000	300,000
	*平成24年度の変更点 変更なし	③ 委託料	円	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 林業施設を適正に維持管理する。	① 整備箇所/必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 委託箇所/委託必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 林業施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 林業用施設が建設された以降から開始		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,412	1,487	1,536	1,500	1,500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,412	1,487	1,536	1,500	1,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	180	180	180	180
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	757	757	757	757
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,664	2,244	2,293	2,257	2,257
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 整備費用のため、他市町村とは比較できない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 利用者が市民のみならず不特定多数であるため適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	現状維持が望ましいが、設備等の老朽化には予算措置が必要。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
松倉県定公園や片貝県定公園、升方城址森林浴の森などの維持管理業務であり、引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42130005	
事務事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業	
予算書の事業名	4.花と緑の銀行・緑化推進事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	421003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	美しい都市景観づくりの推進	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、花と緑の銀行、緑化推進委員会の関係団体がある。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び公共施設	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	② 公共施設	箇所		100	100	100	100	100	
	③ 花植え活動参加者数	人		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成	① 緑化活動が行われている団体数	団体	16	16	15	15	15	
	*平成24年度の変更点 なし。	②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進	① 花植え活動参加者数	人	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 花と緑豊かな町並みが形成され、誰もが北アルプス立山連峰と富山湾の眺望ができるまちづくり。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 花と緑の銀行事業 昭和48年5月9日設立 (置県90年記念事業の一環として設立) 魚津市緑化推進委員会 30年前ぐらいに設立 (初回は確認不可) 花とみどりの少年団 昭和53年4月26日設立			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	1,501	1,438	1,438	1,438	1,437	
			(千円)	2,197	2,248	2,373	2,348	2,373	
			(千円)	3,698	3,686	3,811	3,786	3,810	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、地球温暖化問題等の関心が高まっており、市民による緑化活動や環境美化活動が活発になってきている。また、緑化による癒し現象が市民の活力を育み、活動の原動力となってきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	
			(時間)	540	620	620	620	620	
			(千円)	2,271	2,607	2,607	2,607	2,607	
			(千円)	5,969	6,293	6,418	6,393	6,417	
			(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 緑化・環境美化の関心の高まりから、配布用花苗・緑化木の数量の増数の要望が多くなってきている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	→ (財)花と緑の銀行が主体となって県下全市町村に同様の事業を推進しており、各市町村においては規模の大小はあるが類似した事業を遂行している。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 樹木や花苗等を提供することによって、市民ボランティア活動が活発化し、緑化に対する意識が向上する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 今後、活動が活発化すれば協議会等を発足させ、自主的な運営を基盤にして活動し、参加人数を増やすことによって市全体の緑化が進み成果も大きくなるものと思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「自然環境と調和したまちづくり」と連携することによって公園の整備や景観の保存と創造に貢献していけるものと思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業は材料代のみであり、活動はボランティアで行ってもらっている。事業費を削減すると緑化活動が衰退していく恐れがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状では見直しの余地はないが、将来協議会等が発足すれば削減の余地はあるものと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 補助金を交付するための事業で、負担を求めものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内市町村の類似事業において受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	市で現状に見合った品物 (樹木・花苗) を購入して配布していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	現段階での活動状況では無理であるが、将来的に協議会等の発足が可能になれば、より大きな成果が期待できるものと思われる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、引き続き実施していかなければならない。	
二次評価の要否	
不要	

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31220001			
事務事業名	林業関係団体振興事業			
予算書の事業名	6. 林業関係団体振興事業			
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	浅井 真太郎	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川森林組合及び林業各種関係団体	→	① 林業各種団体数	団体	10	10	10	10	10
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 補助金の交付及び負担金の納付	→	① 補助金の額	千円	3,315	3,263	3,539	3,539	3,539
	*平成24年度の変更点 変更なし		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	→	① 不正発見	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 新川森林組合及び林業各種団体が自立して健全な経営運営を図っていく。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 林業各種団体が健全な経営運営を助成するために開始された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	3,315	3,263	3,539	3,539
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,315	3,263	3,539	3,539
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。 その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	340	340	340
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	1,430	1,430	1,430
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,838	4,693	4,969	4,969
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。				
				<input type="radio"/> 把握している	→				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 各団体とも自立化の傾向にあり、今後は補助金の減額にも対応できるものと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 各団体とも自立化の傾向にあり、補助対象団体の削減の余地あり

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 補助金額を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 改善の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
現状維持 各団体が健全な運営を遂行されていると認められた時点で補助金を終了する。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
活動内容を精査し、適正な額となるよう留意する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33210001	
事務事業名	片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	
予算書の事業名	7.片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	浅井 真太郎	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	332001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	体験・滞在型交流の推進	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 片貝山ノ守キャンプ場の管理運営		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) キャンプ場利用者	→	① 年間キャンプ場利用者数	人	7,163	6,970	7,200	7,300	7,400
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> オートキャンプサイト、フリーサイト、バーベキュー卓の使用申請書の受付、使用許可、使用料金の徴収。キャンプ場の清掃及び除草。	→	① 利用料金収入	円	166,535	155,500	167,000	169,000	171,000
	*平成24年度の変更点 なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者がスムーズに利用できるよう利便を図る。	→	① 利用料金収入/支出合計 (一般財源分)	%	16.11	18.58	17.23	17.44	17.65
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 利用者の増		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) キャンプ場は平成21年10月24日竣工に伴い営業開始。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		167	192	329	329	329
			(4)一般財源 (千円)		1,034	837	969	969	969
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		1,201	1,029	1,298	1,298	1,298
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 片貝上流域散策の休憩施設等拠点となると思われるため、洞杉等の観光客が増える。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	640	640	640	640
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,682	2,691	2,691	2,691	2,691
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,883	3,720	3,989	3,989	3,989
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	→	類似施設なし					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 利用者にとって快適な施設の状態を維持することで、利用者の増加が見込める。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市片貝山ノ守キャンプ場条例
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後の程度見込めるか)	
あり	説明 施設の充実と接客の対応、イベントの有無 (内容) により成果向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 県定公園施設意地管理費 平成23年9月8日に指定を受けた僧ヶ岳県立自然公園の施設整備を進めることにより、利用者の増加が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 本格稼働してからまだ2年なので、数年間は難しいと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正と考える。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 改善の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
利用者を増やすため、PR方法やイベント開催等検討が必要。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
片貝山ノ守キャンプ場の維持管理業務であり、引き続き実施していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210002	
事務事業名	山のみち地域づくり交付金事業	
予算書の事業名	2.山のみち地域づくり交付金事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	平成23年度
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)</p> <p>豊富な森林資源に恵まれ、林野率の高い全国7地域の林業圏域において、林道網の中核をなす基幹的林道として緑資源機構が整備を行うもの。森林の適切な整備・管理を行うアクセス道路として緑資源の形成に資するとともに、林業を中心とする各種産業の振興等地域の総合的な発展に寄与し、国土の均衡ある発展を推進する上で重要な役割を担っている。</p> <p>魚津朝日区間では平成5年度から事業を開始している。</p> <p>緑資源機構の解体に伴い、この事業は平成19年度で廃止となるが、山のみち地域づくり交付金事業として、県の事業となる。</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p>							
<p>対象</p> <p>森林所有者 受益森林</p>		① 受益者数 人	296	296	296	296	296
		② 受益面積 ha	597	597	597	597	597
		③					
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容> 朝日・大山線受益者賦課金支払業務</p> <p>*平成24年度の変更点 県営事業に移るため、事業終了。</p>		① 負担金の額 円	45,000	3,200,000	0	0	0
		②					
		③					
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>森林の適切な維持管理を行うことにより、森林の有する多面的機能の発揮を図る。 林業・林産業の発展を図り、山村の振興に資するものである。</p>		① 工事施工済延長 m	362.80	362.80	362.80	362.80	362.80
		②					
		③					
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた> 林産物の輸送コスト削減や大型林業機械の導入による作業の効率化。 森林ボランティア活動などによる都市と山村の交流促進。 地域住民の生活道。 災害時の避難路・迂回路。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>飛越山地緑資源幹線林道は、飛越山地における道路網の空白部を補完し、林業を中心とした山村の地域振興の基幹となる林道として計画され、昭和49年度に農林水産大臣から事業計画の認可を受けて実施している。 岐阜県関ヶ原町を起点として、総延長585km(うち公道利用区間273km)、15市町村を通過する計画であり、魚津・朝日区間は平成5年度に着工している。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	45	3,200	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	45	3,200	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>木材価格の低迷 国の財政状況の悪化 森林の環境面でのニーズの増加</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	20	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	336	84	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	381	3,284	0	0	0
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>なし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施業の効率化を図るためには、高性能かつ大型の林業機械を導入することが有効である。当該林道の整備により、朝日・魚津区間が受益対象とする3800haの森林で、森林施業の機械化の推進、低コスト化が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 朝日・魚津区間は全体計画32.9kmのうち、平成17年度末で約4.8kmが完成している。今後、事業の進捗により、林業の作業効率化が図られ、山村の発展、交流の促進が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 土地の補償単価は緑資源機構により定められており、事業費の削減余地なし。受益者賦課金についても同様。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 用地等の補償交渉には、時間と手間がどうしても必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 林業関係者のための施設であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 今後、どういふ方針になるか未定である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
引き続き県営事業として実施。		
完了するまで実施。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
緑資源機構により実施していた林業の作業効率化のための林道整備であり、県営事業として事業を引き続き実施している。早期完成に向け県へ要望していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71120003					
事務事業名	森林計画作成事業					
予算書の事業名	6.森林計画作成事業					
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成23年度	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	森林の整備・保全	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の森林	ha	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105
手段 <平成23年度の主な活動内容> 平成34年度までの計画作成 ※平成24年度の変更点 作成事業は終了。今後は、関連法令等に変更があれば見直しを行う。	回	0	2	0	0	0
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 平成23年度に策定した魚津市森林整備計画(魚津市森づくりプラン)に適合した森林経営計画が作成され、適切な森林整備が行われる。	件	0.00	0.00	4.00	4.00	4.00
その結果 <施策の目指すすがた> 森林の整備・保全が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 森林法第10条の5に、市町村は5年ごとに10年計画を策定することと規定されている。 昭和60年1月に森林整備市町村指定を受けてから作成している。	財源内訳	(千円)	0	481	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	481	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	491	0	0
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	972	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況が続いている。 その一方で、森林に多面的利用を図ることが求められ、二酸化炭素の排出量削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	0	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	740	0	0
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	3,112	0	0
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	4,084	0	0
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町によって施行内容が違うため				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市が策定した森林整備計画のに基づき、森林所有者等が森林経営計画を作成し森林整備を行うため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	森林法第10条の5
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 直営で取りまとめ作業を行っており、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員・業務時間で行っており削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 森林整備の基本方針を策定するものであり、特定の受益者は存在しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	5年後に計画を策定する必要がある。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市町村における森林関連方策の方向や森林所有者が行う伐採や造林等の森林施策に関する指針や森林が持つ機能を維持させるために、特定区域に施業上の制約等を定めるもの市町村が5年ごとに作成する10年間の計画であり、必要な業務である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210003	
事務事業名	森林総合研究所分収造林事業	
予算書の事業名	2. 森林総合研究所分収造林事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当年度継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 森林総合研究所が森林資源の確保と国土の保全を目的として実施する水源林造成事業(分収造林)の契約者(造林者)として、市内4箇所(平沢、島尻、三ヶ、別又)、計140.34haにおいて育林を実施している。 費用は森林総合研究所が負担し、収益は契約に基づき分取する。	単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 森林総合研究所と分収契約している森林	→	① 契約面積	ha	140	140	140	140	140
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の施業を実施した。 保育間伐26ha *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 施業実施面積	ha	5	26	24	24	24
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林施業を計画的かつ適切に実施し、健全な森林を育成する。	→	① 育成率	%	3.57	18.57	17.14	17.14	17.14
その結果	<施策の目指すすがた> 森林の持つ公益的機能の強化を図る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和42年に森林開発公団と土地所有者、魚津市森林組合の3者で分収造林契約が締結された団地について、昭和44年に魚津市森林組合から持分を譲渡されたことをきっかけとして始まっている。		財源内訳						
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	627	7,956	3,957	4,000	4,000
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	627	7,956	3,957	4,000	4,000
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格が低迷しているが、二酸化炭素の吸収や水源涵養など環境面でのニーズが高まってきている。木材価格が低迷しており、森林資源が充実しているにも関わらず、採算性は悪化している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	140	140	140	140
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	589	589	589	589
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,048	8,545	4,546	4,589	4,589
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input type="radio"/> 把握している	→	各市町によって施行内容が違うため				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施策を計画的に実施することは、森林の健全育成に結びつく
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は森林総合研究所から支出されるため、市の経費は一部の事務費のみとなっており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事業は、森林総合研究所との契約により実施しており、人件費は必要最小限度である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 森林総合研究所との契約に基づいて分取率が定められているため、改善の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適正といえる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
森林総合研究所が実施する森林施策であり、引き続き事業を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210004	
事務事業名	市行造林事業	
予算書の事業名	3.市行造林事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市が管理する森林について保育・間伐等やそれに付随する作業を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村、公社の民有林	① 計画上の計画整備面積	ha	47	47	47	47	47
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 以下の施策を実施した。 古鹿熊 間伐1.0ha	① 施策実施面積	ha	1	1	1	1	1
	*平成24年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林整備の実施により、市有林内資源の質的向上を目指し、基本財産の造成と森林の公益的機能の維持増進を図る。	① 育成率	%	2.13	2.13	2.13	2.13	2.13
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 森林機能の維持増進を図る。 農山村の活性化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年から昭和48年にかけて、地権者と分取造林契約を締結し実施している。		財源内訳	(千円)	379	352	350	350	350
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	117	175	523	400	400
		(4)一般財源	(千円)	496	527	873	750	750
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林法改正により、森林が3つのゾーンに区切られ、それぞれのゾーンによって伐採方法が異なるなど、林業を取り巻く環境が複雑になり、これまでの単純皆伐から長伐期や複層林施策の推進など、逆にコスト上昇の要因が生じてきている。 また、外国産材の増加により国内木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにも関わらず、採算性は悪化している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	140	140	140	140
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	589	589	589	589
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	917	1,116	1,462	1,339	1,339
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市町によって施行内容が違うため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林の多面的機能の維持のためには、適切に施策することが必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 木材価格の低迷から、伐期 (50年) となっても事業収入が確保できない状況であり、事業面積を縮小 (契約を満了) させることが非常に困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事業は、森林総合研究所との契約により実施しており、人件費は必要最小限度である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 分取造林契約書により事業を行っており、見直しの余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適正といえる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
良質な木材の生産を図るためには、枝打ち、間伐は必要であり、今後も事業を実施していくべきである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71120001	
事務事業名	森林病虫害等防除事業	
予算書の事業名	4.森林病虫害等防除事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	森林の整備・保全	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 県内唯一の「航行目標保安林」として指定され、魚津市の歴史的価値を有する天神山において、松林の保全活動を実施している。 また、近年被害が拡大している「カシノナガキウムシ」について、ナラ類の保全活動を実施している。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 天神山の松林 市内のナラ類	① 魚津市松くい虫被害対策自主事業計画が対象とする松(天神山)	本	193	193	193	193	193
		② カシノナガキウムシ被害木	本	2,904	16	2,000	2,000	2,000
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 天神山の松林における松くい虫の防除(薬剤樹幹注入) 処理立木19本 ナラ類におけるカシノナガキウムシの防除(薬剤樹幹注入) 処理立木120本 *平成24年度の変更点 変更なし	① 処理立木(松)	本	14	19	17	15	15
		② 処理立木(ナラ類)	本	125	120	120	120	120
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 松くい虫については、被害を受けた天神山において、被害の程度を終息型の微害とすることを目的とする。 カシノナガキウムシについては、森林公園等で景観の保持が必要な森林や枯損木が新たな山地災害の誘引となる恐れがある森林などにおいて、被害の軽減を図る。	① 被害本数の割合(松)	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		② 被害本数の前年度比(カシノナガキウムシ)	%	107.00	0.55	12,500.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 森林の健全な育成を図り、良好な生態系が維持されること。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 天神山の松くい虫被害の発生年度は不明。平成9年度作成の富山県松くい虫被害対策事業推進計画(平成13年度までの5ヶ年計画)に記載があることから、事業が現在の形になったのはこの頃からと推測される。 カシノナガキウムシについては、魚津市は平成17年に始めて被害が確認(県内で確認されたのは平成14年度福光町)されており、同年から事業を開始している。		財源内訳	(千円)	1,420	2,301	1,059	1,000	1,000
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	409	502	353	400	400
		(千円)	(千円)	1,829	2,803	1,412	1,400	1,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 松くい虫については、平成10年度までに被害木を伐倒搬出しており、それ以降は予防措置として薬剤樹幹注入(薬効4年間)を実施している。 カシノナガキウムシについては奥山への被害拡大が見られており、今後、森林や野生生物の生態系に多大な影響を及ぼすものと推測される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	589	589	589	589
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,250	3,392	2,001	1,989	1,989
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市町によって施行内容が違うため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 一旦発生した病害虫から森林を保全するためには、人為的に防除を行うことが助効性の観点から最も有効であると 考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 松くい虫については被害が終息しており、予防的措置として継続していく必要がある。カンノナガキクイムシについては、平成23年度の被害は減少しているが終息したとはいえない。今後も被害木の伐倒駆除のみではなく、被害木周辺の予防的措置を行うことが望ましい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 松くい虫については、予防的措置を講じているものなので、事業費の削減余地はない。カンノナガキクイムシについては、コストが少ない防除方法を富山県林業試験場において検討が行われている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 病害虫から森林を保全するために行っている事業であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適正といえる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	被害拡大防止のため、低コストで迅速な防除方法を考える必要がある。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	枯死木の対処と、後継樹の生育確認 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
早急に対処すべき事業であり、緊急度の高い箇所から順次実施していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210005	
事務事業名	県単独森林整備事業	
予算書の事業名	5. 県単独森林整備事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 間伐、保育等の施策を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行うことが必要であることから、国庫補助対象とならない森林整備を行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。	単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村、公社の民有林	→	① 民有林	ha	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の施策を実施。 森林整備 1.0ha 基盤整備 30.0m *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 森林整備面積 ② 基盤整備	ha m	1 5	1 30	1 50	1 50	1 50
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 個人造林地における森林施策を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	→	① 施行実施面積合計	ha	16.00	17.00	18.00	19.00	20.00
その結果	<施策の目指すがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度までの県単独育林事業及び県単作業道開設事業に除伐や間伐等の保育を加え主要県単事業として平成8年度から実施している。			財源内訳	(千円)	893	990	1,050	700	700
			(1)国・県支出金	(千円)	893	990	1,050	700	700
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	404	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	359	432	314	600	600
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,656	1,422	1,364	1,300	1,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	140	140	140	140
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	589	589	589	589
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,077	2,011	1,953	1,889	1,889
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	各市町によって施行内容が違うため					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層補生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施策を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県単独森林整備事業実施要領
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 個人造林地については施策が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県で補助率を定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担は概ね適正と考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と比較しても、概ね適正といえる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	施策が遅れている箇所を重点的に行う コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	健全な森林の育成を図る 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国庫補助事業の対象とならない森林整備を実施できるため、森林所有者からの要望が多い。引き続き事業化していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210006			
事務事業名	間伐促進事業			
予算書の事業名	6. 間伐促進事業			
事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村、公社の民有林	→	① 市内林家数	戸	306	306	306	306	306	
	② 民有林の人工林面積		ha	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の施策を実施。 森林整備 0.5ha 基盤整備 5.0m *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 補助対象面積	ha	30	18	30	30	30	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 個人造林地における森林施策を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	→	① 間伐実施面積合計 (H14~)	ha	173.00	191.00	221.00	251.00	281.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年に魚津市間伐促進対策事業補助金交付要綱を制定したことにより事務事業を開始していると推測される。 現在は、魚津市農林土木補助金交付要綱に基づいて事業を実施している。				財源内訳	(千円)	3,600	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,864	1,882	1,853	1,800	1,800	
				(千円)	5,464	1,882	1,853	1,800	1,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	140	140	140	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	589	589	589	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,716	2,471	2,442	2,389	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	各市町によって施行内容が違うため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層補生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施策を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 個人造林地については施策が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助額の基となる標準単価は県ごとに定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担は概ね適正と考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 黒部市でも同じ事業を実施しており、補助率は同率である。今後、木材価格の改善や国の補助率の増加がない限り、負担水準の変更は困難である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
次年度の改革・改善予定はなし。 森林が持つ公益的機能が維持されるためにも、木材価格の改善や国の補助率の増加等の改善を行っていく。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
森林の持つ公益的機能が維持され、森林保全のためにも事業を維持していかななければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210007	
事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	
予算書の事業名	7.森林整備地域活動支援交付金事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標		
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村長の認定をうけた森林施策計画の対象となっている、30ha以上のまとまりを有する団地	① 協定面積	ha	924	924	924	924	924
手段	<平成23年度の主な活動内容> 以下の森林について、交付金を交付。 個人造林地 287.56ha 公社造林地 636.44ha *平成24年度の変更点 変更なし	① 積算基礎森林面積	ha	924	924	924	924	924
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、間伐等の森林施策が十分に行われていない人工林、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。	① 事業積算基礎森林面積の変化率	ha	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すすがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度に、「林業基本法」が抜本的に見直され、新たに「森林・林業基本法」が制定された。この第12条第2項において、「国は、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施策が特に重要であることにかんがみ、その実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を行うものとする。」と規定され、これを具現化し森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう適切な森林整備を進める観点から、本事業が創設された。		財源内訳	(千円)	3,780	5,571	4,095	4,000	4,000
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,263	1,773	1,433	1,500	1,500
		④一般財源	(千円)	5,043	7,344	5,528	5,500	5,500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 本事業は森林施策計画策定または森林経営計画策定が条件となるが、施策実施に対する補助金が不足する見込みがあることから、今後問題になる可能性がある。 その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが非常に高まっている。 なお、本事業は平成19年度からは一部見直しして次期制度を実施している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	100	140	140	140	140
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	421	589	589	589	589
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,464	7,933	6,117	6,089	6,089
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考) 人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町によって施行内容が違うため				
		<input type="radio"/> 把握している	⇒					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 計画的な森林施策を促進するための支援策として必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	森林・林業基本法第12条第2項 富山県森林整備地域活動支援交付金事業交付金要綱第2条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 森林施策計画や森林経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の定めた要領で、県、市町村の業務が定められており、そのための交付金が交付されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 森林所有者等が計画を作成し行う事業の支援であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	森林施策計画や森林経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
作業同、林道の維持管理は引き続き実施していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71120002	
事務事業名	水と緑の森づくり事業	
予算書の事業名	8.水と緑の森づくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成28年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	浅井 真太郎	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	森林の整備・保全	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む)、小規模な風雪被害林やカシノナガキウミシの被害木の伐採跡地などで、整備及び管理又は利用について地域の合意形成が図られている森林を対象に、地域や生活に密着した里山の再生整備を行う。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 富山県内の民有林で富山県森づくりプラン又は市町村森づくりプランで、里山林の整備対象とされている、人家や道路、耕地周辺の森林(竹林含む)を有し、一定のまとまりがある4ha以上~15ha以下の森林を対象とする。	→	① 計画整備面積	ha	220	220	220	220	220
手段 <平成23年度の主な活動内容> 事業実施地区の里山の整備や管理・利用についての計画の策定やそのために必要な森林調査や森林所有界の確認を行い、県・市・森林所有者の3者による協定の締結。②広葉樹やモウソウチクなどの伐採、玉切り、集積を行う。 *平成24年度の変更点 なし	→	① 整備面積	ha	49.5	61.5	89.5	122.1	154.7
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生する。	→	① 実施率	ha	22.50	27.95	40.68	55.50	70.32
その結果 <施策の目指すすがた> 人の生活圏と鳥獣との棲み分けを図る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年6月に森づくりの理念、施策の基本方針、県の計画策定などを「富山県森づくり条例」を制定。また、これに伴う新たな施策の財源として「水と緑の森づくり税」を平成19年4月1日から導入し、事業が始まる。その後平成23年度に、平成24年度から平成28年度まで5年間の事業が延期される。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	10,912	12,323	21,080	21,080	21,080	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	10,912	12,323	21,080	21,080	21,080	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津市内のサルやクマ、イノシシなどの有害鳥獣による被害金額は年々増えている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	13,015	14,426	23,183	23,183	23,183	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、サルやクマ、イノシシなどの有害鳥獣目撃情報は絶えない。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	平成23年度累計 黒部市 87.2ha 滑川 19.5ha						
	○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、有害鳥獣による農林水産物や生活環境被害の軽減、人身被害の防止を図ることは、非常に公共的な意義が大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水と緑の森づくり事業交付金等交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県単事業
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正と考える。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適正

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	日の当たる明るい里山を再生整備し、整備箇所を拡大する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、里山荒廃による鳥獣被害を軽減するためにも重要な施策のひとつである。目的税が原資であり効果を考慮しながら実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210016	
事務事業名	森林境界明確化支援事業	
予算書の事業名	9. 森林境界明確化支援事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、市町村が国土調査に先行して、森林境界の明確化のための調査・測量を実施し、その管理簿を作成するもの。	単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 1. 富山県緊急間伐推進計画(平成12年6月26日付け林第225号)に基づき、間伐を実施(予定)する森林 2. 個人造林地(県産材生産集団化促進事業を実施した森林) 3. 県行造林地 4. 公社造林地(富山県農林水産公社)	→	① 民有林 ② ③	ha	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の森林の境界測量を実施。 個人造林地 60ha *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 事業実施面積 ② ③	ha	46	60	18	30	30
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林の境界を明確化することで、適正な森林管理の円滑な実施を図る。	→	① 事業実施後、森林施業を実施した面積 ② ③	ha	8.00	50.00	110.00	130.00	160.00
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的な森林施業が進められ、経営の高度化が図られること。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年まで地域森林管理整備事業で森林境界の明確化を施行してきたが、平成22年度より本事業に変更になった。			財源内訳	(千円)	2,070	2,700	810	1,000	1,000
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	2,070	2,700	810	1,000	1,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林所有者の、経営意欲減退、世代交代、サラリーマン化、不在村化の進行による境界不明確森林の増加			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	120	120	120	120
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	505	505	505	505
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,322	3,205	1,315	1,505	1,505
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 平成23年度、県内では126haが本事業による測量を実施している。					
			● 把握している	→					
			○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施策を実施するためには、その範囲を明確にする必要があるが、森林所有者の世代交代などにより、所有者自身でも把握できていない場合がある。本事業は、測量により得られた結果を取りまとめ、管理簿として保存することにしており、将来の円滑な森林施策の実施に資するものである。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 県で実施単価を定めており、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 森林境界の適正化は、公益的機能発揮のための前提条件であることから、森林所有者が境界を明確化することで得られるメリットがあるとしても、公的関与が必要である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 類似の事業である国土調査においても、受益者負担は求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
森林の施策、経営の受託等森林管理の円滑な推進のためには、森林境界の明確化は重要なことであり、引き続き実施していかなければならない。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	里山林オーナー事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	浅井 真太郎	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711004
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	自然の活用と公園の整備	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
里山を市で借り入れ、約1000~2000㎡の区画に小分けにし、きのこ栽培や森林浴などの自然とのふれあいを希望する人に貸す (利用者: 里山林オーナー)。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 里山林オーナーを希望する人 (市民に限らず)	対象指標	① 市で整備した区画	区画	22	22	22	22	22
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 3年前に契約した区画の継続意向を聞き、更新契約を行う。その後、現地にテープを張り区画を明確にし、6月広報及びHPで里山林オーナーの募集を行う。現地説明後、抽選を行い、新規里山林オーナーを決定。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① オーナー (利用者) の人数	人	19	17	22	22	22
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自然とのふれあいの場の提供	成果指標	① 利用率	%	86.36	77.27	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 里山林オーナー (利用者) に里山の良さと必要性を認識	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度「里山林の新たな保全・利用促進事業」により里山を測量し、区画に小分けし、現場の整備を行う。平成16年度に里山林オーナーの募集開始。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 利用者が増加し要望があれば区画の増設の検討も必要だが、近年は利用者が減ってきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	340	240	240	240		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,430	1,009	1,009	1,009		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,430	1,009	1,009	1,009		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 里山林オーナーより協議会の設立に向けて、協力してもらいたいと要望あり。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	氷見市 20区画 約2ha						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 自然環境の保全となると面積は少ない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 里山の利用者 (オーナー) より使用料金を徴収し、所有者に支払う。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 氷見市は1000㎡当たり年間約12000円。当市は約4000円で低いが、受益者の負担を考えると概ね適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
所有者の管理が行き届かなくなりつつある里山と、一方で自然とのふれあいを求める人々との結びつける事業であり、グリーンツーリズムの一環ともいえる。拡充していく必要があると考える。オーナー間やオーナーと所有者との連携を図ることも重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110014			
事務事業名	北陸新幹線関連土地改良施設整備事業			
予算書の事業名	北陸新幹線関連土地改良施設整備事業			
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成23年度
業務分類	3. 建設事業			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 魚津市土地改良区からの受託事業であり、北陸新幹線建設に伴う道水路付け替え工事の工事設計内容の精査、事業費の積算業務、工事監理及び工事引渡しに伴う書類等の作成を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 北陸新幹線建設に伴い、付け替えが必要となった農業用施設	① 付け替えが必要となった件数	件	0	14	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 1. 用水路 3路線L=220m 2. 排水路 9路線L=722m 3. 農道 1路線196m 4. 土質調査 1路線 2箇所	① 工事監理件数	件	0	14	0	0	0
	*平成24年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 北陸新幹線建設に伴い機能が損なわれた施設を従前施設と同等に整備し、工事監理を行う	① 付け替えが必要となった件数/工事監理件数	%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 農業用施設の付け替え等によって農業基盤が損なわれていないこと	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北陸新幹線建設に伴い農業施設の付け替え工事が必要となったため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)		5,329	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)		0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	5,329	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 北陸新幹線建設工事が完了し、本事業は廃止となる		①事務事業に携わる正規職員数	(人)		3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)		320	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,346	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	6,675	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域に密着した農業用施設であり、市民と鉄道運輸機構との調整を図り農業用施設の整備ができる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 北陸新幹線建設工事に伴う農業用施設付替え工事などで適正化の余地なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市土地改良区からの受託事業であり、新幹線建設工事に伴う関連工事であり必要な工事である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110005	
事務事業名	県単独農業農村整備事業	
予算書の事業名	2. 県単独農業農村整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農業用施設の改修や農村の環境整備を行う。 各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。 事業費は、県、市、地元の三者で、所定の割合で分担する。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (1) 改修が必要な水路 (2) 改修が必要なため池 (3) 農作業に必要な農道 (4) 転落の危険がある水路	対象指標	① 要望件数	件	73	74	60	50	40
手段 <平成23年度の主な活動内容> 水路改修工事 14件 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 実施件数	件	7	14	14	10	10
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (1) 水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。維持管理も軽減される。 (2) ため池を整備することにより、ため池の貯水量が安定し、必要な用水量を確保できる。 (3) 農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。 (4) 転落防止柵を設置することによって、安全に水路管理ができる。	成果指標	① 実施件数/要望件数	件	9.59	18.90	23.30	20.00	25.00
その結果 <施策の目指すすがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) (1) 水路が土水路で安定した水量が確保できない、維持管理に多大な労力を費やすので改修してもらいたいと要望があった。 (2) ため池の護岸の老朽化が著しく、安定した水量を確保できないので改修してもらいたいと要望があった。 (3) 農道を改良することで作業効率が高めたいと要望があった。 (4) 水路へ転落の危険があるので柵を設置してもらいたいと要望があった。	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)	8,728	15,406	6,340	19,310	19,310	
		(2) 地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3) その他(使用料・手数料等) (千円)	2,325	3,306	6,151	4,731	4,731	
		(4) 一般財源 (千円)	7,756	13,138	7,487	18,391	18,391	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	18,809	31,850	19,978	42,432	42,432	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和40~50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	5	5	4	4		
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,080	1,100	1,100	1,100	1,100		
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,541	4,626	4,626	4,626	4,626		
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	23,350	36,476	24,604	47,058	47,058		
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・要望してから工事実施までの期間が長い。 ・資材等を支給してもらい、地元直営で施設の改修をしたい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	未調査のため						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)		
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記入		
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)		
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		
なし	説明	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)		
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
なし	説明	施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		
なし	説明	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
なし	説明	受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)		
平均	説明	他市の状況を見て設定している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農地の保全や安定した営農活動維持のためにも緊急性、必要性を勘案しながら引き続き事業を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31110006	
事務事業名	市単独土地改良事業	
予算書の事業名	市単独土地改良事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農業生産の効率化と経営の安定化を進め、農業の振興及び農地の安定を図っていく。 中山間地農業が持つ多面的機能の果たす役割は大きく、後継者育成を図りながらこれを維持していく必要がある。 そのためには用水や農道の整備、維持管理の軽減を図る必要があり、上位事業で採択できないものを対象にして当事業で実施している。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 改修が必要な農業用施設 (道路、水路)	件	12	22	10	10	10
手段 <平成23年度の主な活動内容> 水路改修工事11件 水門修繕工事6件 防護柵修繕工事1件 舗装工事1件 塗装工事1件 *平成24年度の変更点 変更なし	件	8	20	7	7	7
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。 老朽化している転落防止柵を取替えし、安全性を確保する。	件	66.67	90.90	70.00	70.00	70.00
その結果 <施策の目指すすがた> 維持管理の軽減を図り、安定した営農を目指す。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) (1) 水路の現況が土水路で安定した水量が確保できないことや、維持管理にも多大な労力を費やすので改修してもらいたいと地元から要望があった。 (2) 水路が被災している、又はすぐに土砂が溜まって困るとの苦情があった。 (3) 水路法面が崩壊し、下流に水が流れなくなっているとの苦情が以前あった。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,024	1,278	700	700
	(4)一般財源	(千円)	2,370	2,804	1,795	1,795
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,394	4,082	2,495	2,495
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和40~50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	420	700	700	700
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,766	2,944	2,944	2,944
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,160	7,026	5,439	5,439
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・要望してから工事実施までの期間が長い。 ・資材等を支給してもらい、地元直営で施設の改修をしたい。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域生活に密着した小規模施設を対象としており、市民の満足度は高い。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者が農家に限定されるため、一定の負担は必要である。負担率についても、現在の率(35%)で妥当である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市の状況を見て設定している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
県単独農業農村整備事業などの補助事業の対象とならない小規模な改良事業であり、農業基盤の整備と地域の安全確保のため必要な事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210011			
事務事業名	県営林道事業			
予算書の事業名	県営林道事業			
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	平成26年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
豊富な森林資源に恵まれた林業圏において、林道網の中核をなす基幹的林道として富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整及び市負担金の支払いを行うものである。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 計画路線延長	Km	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 林道工事に伴う土地所有者の調査、境界立会 負担金の支払い事務	→	① 整備済み路線延長	Km	13.5	14.1	15.0	15.5	16.0	
	*平成24年度の変更点 なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 事業進捗率	%	61.64	64.38	68.49	70.78	73.06	
	県営林道の円滑な整備を推進する。		②							
	③									
その他の結果	<施策の目指すがた> 林産物の輸送コスト削減や大型林業機械の導入による作業の効率化。 森林ボランティア活動などによる都市と山村の交流促進。 地域住民の生活道。 災害時の避難路・迂回路。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県が林道を整備していく上で、地元市町村に一部負担を求めてきたもの。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	18,300	18,700	15,000	21,200	21,200
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	11,042	2,130	1,720	2,400	2,400
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	29,342	20,830	16,720	23,600	23,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
国内産木材価格の低迷 国の財政状況の悪化 森林が持つ多面性に対する市民ニーズの高まり				②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	160	160	160	160
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,093	673	673	673	673
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	30,435	21,503	17,393	24,273	24,273
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他自治体も富山県の定める率により負担している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	負担率が定められており、事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	県営林道は既設林道や作業道を連結する基幹林道として整備されており、広義の受益者として魚津市が全額負担している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	平成19年度制定の富山県森と緑の森づくり税の活用により、地元市町村負担の軽減が望まれる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
県営林道の整備は、地元の要望により実施されている事業であり、本市の豊富な森林資源の活用や森林の多面的な機能に対する市民ニーズの高まりに応えるためにも継続して事業を行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210012	
事務事業名	県単独林業基盤整備事業	
予算書の事業名	県単独林業基盤整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 改良、舗装などが必要な林道。	① 改良等要望路線数	路線	12	8	8	8	8
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 法面改良 2 路線及び、路面改良 2 路線について工事を実施。	① 改良等が実施された路線数	路線	5	4	4	4	4
		②						
	*平成24年度の変更点 路肩改良 1 路線及び、路面改良 3 路線について工事を実施予定。	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	① 改良等の実施率	%	41.67	50.00	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 効率的・計画的な森林施業が進められ、林業経営の高度化が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。		財源内訳	(千円)	8,603	5,709	5,250	5,250	5,250
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	96	96	105	105	105
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,420	6,019	5,668	5,668	5,668
		(4)一般財源	(千円)	12,119	11,824	11,023	11,023	11,023
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	560	480	480	480	480
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,355	2,018	2,018	2,018	2,018
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,474	13,842	13,041	13,041	13,041
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 毎年、地元から整備に対する要望が提出される。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	豊富な森林資源の活用や森林の持つ他面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	手段は適切であり削減の余地なし。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	県内他市の状況を把握していない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、建の補助金を受けながら引き続き事業を実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210013	
事務事業名	市単独林道事業	
予算書の事業名	市単独林道事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小規模な改良や修繕・補修が必要な林道。	① 小規模な改良等要望路線数	路線	4	4	3	3	3
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 路面改良3路線について工事を実施。	① 小規模な改良等が実施された路線数	路線	2	3	2	2	2
	*平成24年度の変更点 路面改良2路線について工事を実施予定。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	① 小規模な改良等の実施率	%	50.00	75.00	66.67	66.67	66.67
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 森林施業の効率化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	89	167	90	90	90
		(4)一般財源	(千円)	1,375	2,134	1,410	1,410	1,410
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,464	2,301	1,500	1,500	1,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	240	240	240	240
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,009	1,009	1,009	1,009
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,305	3,310	2,509	2,509	2,509
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 毎年、地元から整備に対する要望が提出される。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 豊富な森林資源の活用や森林の持つ他面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 手段は適切であり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者が山林所有者や山村地区に限定される為に負担は必要である。負担率も妥当である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 県内他市の状況を把握していない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
当面は継続実施。 他路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー（補助事業等）にて実施することも想定される。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、引き続き事業を実施していく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
評価内容、結果、今後の対応等。	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41120002			
事務事業名	県単独治山事業			
予算書の事業名	県単独治山事業			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所	箇所	2	3	2	2	2	
手段 <平成23年度の主な活動内容> 山腹工事(土留工)を実施。(3箇所) *平成24年度の変更点 山腹工事(土留工及び法面工)を実施予定。(3箇所)	箇所	2	3	3	2	2	
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。	%	100.00	100.00	150.00	100.00	100.00	
その結果 <施策の目指すすがた> 自然災害を未然に防ぎ市民の生命・財産を保全する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 県で補助制度制定(昭和37年度)	財源内訳	(千円)	1,265	4,178	3,250	3,250	3,250
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	25	2,208	65	65	65
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,240	1,970	3,185	3,185	3,185
	(4)一般財源	(千円)	2,530	8,356	6,500	6,500	6,500
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3	5	5	5	5
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林の荒廃による山地災害危険箇所の増大	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	300	420	420	420	420
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,262	1,766	1,766	1,766	1,766
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,792	10,122	8,266	8,266	8,266
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元から整備に対する要望が提出される	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 山地災害等から市民の生命・財産を保全し、また、生活環境の保全・形成を図るためにも治山事業の実施は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 手段は適切であり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者が山林所有者や山村地区に限定される為に負担は必要である。負担率も妥当である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 県内他市の状況を把握していない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
当面は継続実施。		
各地元との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニューを実施する。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
山崩れなどのうち小規模なものについて、県の補助を受けて実施するものであり、緊急性を考慮して事業を行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31210018				
事務事業名	団体営林道事業				
予算書の事業名	団体営林道事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 既設林道について輸送力の向上及び安全確保を図るとともに、自然環境の保全などの社会要請に対応するため、局部的構造の改良等を実施する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 改良等が必要な林道。	① 改良等要望路線数	路線	1	1	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 舗装工事を実施。	① 改良等が実施された路線数	路線	1	1	0	0	0
	*平成24年度の変更点 平成23年度完了。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	① 改良等の実施率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的・計画的な森林施業が進められ、林業経営の高度化が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県で補助制度制定 (平成17年度)		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	31,663	18,681	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	31,663	18,681	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	140	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	589	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	31,915	19,270	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元から整備に対する要望が提出される。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41120003			
事務事業名	農業用施設災害復旧事業			
予算書の事業名	1. 農林業施設災害復旧事業			
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	井田 和巳	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001110101
会計	一般会計	
款	11. 災害復旧費	
項	1. 農林水産業施設災害復旧費	
目	1. 公共災害復旧費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 災害に該当する気象条件で被災した農地、農業用施設及び林業施設を復旧する事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 被災した農地、農業用施設及び林業施設。	① 被災件数	件	15	14	15	15	15
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 農林災害復旧事業 農地4箇所、水路4箇所、道路3箇所 林道災害復旧事業 林道3箇所 *平成24年度の変更点 なし	① 復旧件数	件	15	14	15	15	15
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被災した農地、農業用施設及び林業施設を従前の機能を有するように復旧(原形復旧)する。	① 復旧件数/被災件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、財産が守られています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年)の制定により、国庫補助事業による災害復旧事業が制度化された。		財源内訳	(千円)	0	17,888	25,220	14,200	14,200
		(1)国・県支出金	(千円)					
		(2)地方債	(千円)	3,500	7,600	9,100	9,400	9,400
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	259	398	1,920	1,980	1,980
		(4)一般財源	(千円)	9,337	11,306	10,326	9,820	9,820
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,096	37,192	46,566	35,400	35,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の異常気象の多発や大規模な地震の群発により、大規模災害発生時の初動体制づくりが急務となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,180	1,240	1,240	1,240	1,240
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,962	5,214	5,214	5,214	5,214
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	18,058	42,406	51,780	40,614	40,614
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 被災箇所の早期復旧について要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	被災した現場を早急に復旧することによって、農地や農業用施設、林道基盤施設の機能の維持や、農林業の生産性を確保することができる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の人数で行っており、見直す余地はない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	農地災害の場合、受益者が農家に限定されるためある程度の負担は必要である。しかしながら、農業用施設や林業基盤施設については、農村部での混住化や森林の持つ多面的な機能を保全する観点から負担率の軽減について今後検討すべきである。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	現在、受益者の負担率について他市の状況を調査中である。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
異常気象によって発生する災害は、にぎろに維持管理の範囲を超えており、事前の予防することは難しい。農地保全や森林の全の観点から被災箇所は速やかに復旧する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41120004			
事務事業名	農林業施設災害応急措置事業			
予算書の事業名	2. 農林業施設災害応急措置事業			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	井田 和巳	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支出費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農林業施設災害復旧事業に該当しない、小規模な自然災害により失われた農林業施設の機能回復を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小規模な自然災害によって機能を失った農林業施設。	① 被災件数	件	11	27	10	10	10
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 林業施設：林道15箇所の法面崩壊応急防止、法面崩壊防止及び崩土除去作業、農業用施設：水路12箇所の法面崩壊応急防止、法面崩壊防止及び崩土除去作業 *平成24年度の変更点 なし	① 復旧件数	件	11	27	10	10	10
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各施設の失った機能を回復する。	① 復旧件数/被災件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、財産が守られています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,830	3,996	3,000	3,000	3,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,830	3,996	3,000	3,000	3,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、農業者や林業者の高齢化などにより維持管理の手が及ばない箇所が増えている。この事業により措置すべき箇所は増加すると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	6	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	480	340	340	340
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	2,018	1,430	1,430	1,430
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,671	6,014	4,430	4,430	4,430
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 災害発生後、早急な対応 (通行、通水確保) が求められる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 被災した現場を早急に復旧することによって、農地や農業用施設、林道基盤施設の機能の維持や、農林業の生産性を確保することができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で行っており、見直す余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 農地災害の場合、受益者が農家に限定されるためある程度の負担は必要である。しかしながら、農業用施設や林業基盤施設については、農村部での混住化や森林の持つ多面的な機能を保全する観点から負担率の軽減について今後検討すべきである。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 現在、受益者の負担率について他市の状況を調査中である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
災害復旧事業として該当しない農林業施設の機能回復事業である。復旧に急を要するため地区の協力等も得ながら作業を行っており、今後も引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	県営治山事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県営治山事業	対象指標 ① 地元要望箇所数	件	16	21	17	16	16
手段 <平成23年度の主な活動内容> 地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査・施行承諾交渉、事業計画書(事業要望書)作成及び施行申請書作成 *平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 事業計画申請箇所数	件	16	21	17	16	16
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県営治山事業の促進	成果指標 ① 事業計画申請率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果 <施策の目指すすがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策が出来ている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和41年、富山県営治山事業実施規則の施行により、県営治山事業の施行は市町村長の申請により実施されることとなったため。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・森林の荒廃による山地災害危険箇所数の増大 ・中山間地域の過疎化や高齢化に伴い、治山事業の施行が必要な山地の土地所有者の確認が年々困難となっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	160	160	160	160
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	589	673	673	673	673
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	589	673	673	673	673
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元要望箇所の早期着工が求められている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県営治山事業を実施(要望)する市町村は富山県営治山事業実施規則に基づき当該市町村が申請を行うことと定められており、特段把握する必要はない。					
	<input type="radio"/> 把握している						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 山地災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために県営治山事業の実施は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県営治山事業実施規則 (昭和 41 年富山県規則第 69 号) 第 5 条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 負担率が定められており、事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 県の定める委任事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 未調査であるため、不明。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
県営治山事業は、地元の要望により実施されている事業であり、林地で発生した小規模山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するために継続して事業を行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	法定外公共物境界確認事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		実績		計画・目標				
隣接土地所有者の依頼に基づき、魚津市所有の法定外公共物 (農業用排水路及び農道など) の土地の境界について現地立会いなどを行い、その境界を明らかにする。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 境界立会依頼人	① 境界立会依頼件数	件	37	36	38	38	38
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 依頼案件に対する事前調査、関係機関との調整・協議、境界現地立会い	① 境界立会件数	件	37	36	38	38	38
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 境界立会依頼人所有の土地と法定外公共物の土地との境界を明確にする。	① 境界立会実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明である。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
近年の土地の権利に対する関心の高まりや市街地の拡大・農業地域における宅地開発などにより依頼件数が増加傾向にある。また、不動産登記法改正と同時に施行された不動産登記令などにより、分割登記申請に添付する地積測量図の作成に「全筆求積」の大原則が打ち出されたことに伴う依頼がある。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	120	120	120	120
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	505	505	505	505
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	505	505	505	505
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はないため、施策には直結しない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市の事業費はなし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 依頼件数に比例するため人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 現在、魚津市内で実施されている民境界の立会いは無償が通例であることから、官民境界の立会いにおいて境界立会依頼人に対して「受益者負担」として手数料等を求めることは妥当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 未調査であるため、不明。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
柵の境界立会いは、土地所有者の如何を問わず、円滑な土地取引や適切な土地の管理上不可欠な作業であり、引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	法定外公共物機能適正化事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 公共事業等の実施に伴い付け替え等となる魚津市所有の法定外公共物 (農業用排水路及び農道など) の機能補償について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共事業等の事業主体	① 法定外公共物の付け替え等の協議案件	件	8	7	7	7	7	
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 該当案件に対する事前調査、事業主体や関係機関との調整・協議及び引渡を受ける施設の確認	① 法定外公共物の付け替え等の協議が整った案件	件	5	6	6	6	7	
	*平成24年度の変更点 なし	②							
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共事業等の事業主体が法定外公共物の機能について理解し、適正な整備計画を策定できる。	① 法定外公共物の付け替え等の協議が整い、適正な整備計画が策定された割合	%	62.50	85.71	85.71	85.71	100.00	
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明である。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、魚津市内において国道8号バイパスや北陸新幹線などの大型事業が相次いで着工されており、これらの事業実施に伴い法定外公共物の付け替えなどの協議件数が増加している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	140	140	140	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	589	589	589	
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	589	589	589	
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はないため、施策には直結しない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市の事業費はなし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 依頼件数に比例するため人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 既存の法定外公共物の付け替え等に伴う機能の適正化を維持するための事務事業であり、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 未調査であるため、不明。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
公共事業等の実施に伴い付け替え等となる魚津市所有の法定外公共物 (農業用排水路及び農道など) の機能補償について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全するものであり、継続して実施する必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	船員窓口事務	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
船員手帳の交付事務や、船員の雇入れ・雇止め届出事務				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	船員	→	① 手帳の発行数	件	15	12	10	10	10
	② 雇入れ・止め件数			件	144	136	100	100	100	
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容>	船員手帳の交付や船員の雇入れ・止め事務	→	① 手帳の発行数	件	15	12	10	10	10
	*平成24年度の変更点			② 雇入れ・止め件数	件	144	136	100	100	100
	なし			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	船員法により船員手帳の所持が義務づけられている。	→	① 活動/対象	%	100	100	100	100	100
	② 活動/対象			%	100	100	100	100	100	
	③				0	0	0	0	0	
その結果	<施策の目指すがた>	水産業の振興にもつながる		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
船員法が昭和22年に制定され、その後政令により、魚津市が窓口事務を行っている。					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	29	29	0	0
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	29	29	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	0	0	
特になし					②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	280	0	0
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,271	1,177	0	0
					事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,300	1,206	0	0
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
特になし				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	事務を取り扱っている市、富山市、射水市、黒部市、魚津市				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁業者は、住所の近くで手続きできるため水産業の振興に寄与出来る
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	船員法104条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 窓口事務であり、また戸籍地を確認する必要があり、市民課で対応した方が効率的である

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人件費

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 手数料は、国で定められている
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 手数料は、国で定められている

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	船員手帳は船員のパスポートであるため、また戸籍確認が必要であるため、市民課対応が効率的 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令に定められた船員の基本的な資格に関わる事務であるが、収入に比して事務量が多い。事務的には、受付・手帳交付等であり機械化の導入等による改善余地がない現状である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	漁業許可申請等経由事務	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5.法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		富山県知事の許可を必要とする漁業に関する許可申請書や許可証等の取扱い窓口として書類を受付、県と申請者の間を経由する事務。		単位	実績		計画		
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 許可申請書経由事務処理対象件数	件	24	24	24	24	24
	漁業者及び漁業団体		②		0	0	0	0	0
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 許可申請書経由事務処理件数	件	24	24	24	24	24
	漁業経営体からの漁業許可申請書受付と県への経由、及び県の発行する許可証の申請者への経由。		②						
	*平成24年度の変更点 なし		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 許可申請書経由事務処理件数/許可申請経由事務処理対象件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	富山県が行う漁業許可に関する申請等の事務手続きの窓口を市が行なうことにより、漁業許可に係る事業者の負担を軽減する。		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 水産業の振興。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
住民に身近な行政は、出来る限りより住民に身近な地方公共団体である市町村が担当できるように、地方自治法が改正され、同252条の17の2に基づき、富山県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例が定められた。そのため、平成12年度から漁業者等の漁業許可申請書の受付窓口としての役割を担うこととなり、県への経由事務が始まった。これにより住民サービスは向上した。				(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
状況は同様。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	140	140	140	140
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	505	589	589	589	589
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	505	589	589	589	589
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
特になし。				● 把握している	県内市町は同様				
				○ 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水産業の振興につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法252条17の2
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務処理のみであり事業費は発生しない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の費用である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 漁業許可に係る経費は、県で定められている
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県で手数料金額が定められている

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令事務である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320001			
事務事業名	水難救護法の運用に関する事務			
予算書の事業名	2.水産一般管理費			
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画			
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
◆事業概要 (どのような事業か)											
水難救護法に係る全般業務で、主に漂流物や沈没物の拾得に係る事務的処理。											
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 遭難船舶や魚津市海域にもたらされた漂流物等の拾得物。				① 漂流物の拾得件数	件	1	4	10	10	10
					②						
					③						
	<平成23年度の主な活動内容> 海洋漂流物等の拾得物の公示、及び隣市への照会。				① 処理件数	件	1	4	10	10	10
	*平成24年度の変更点 なし				②						
					③						
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 遭難船舶の救護や漂流物等の拾得物を処理し航海の安全性を高める。				① 漂流物の拾得件数/処理数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
					②						
					③						
	<施策の目指すすがた> 水産業の振興。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 遭難船舶の救護や漂流物等の拾得に係る法律 (水難救護法) が制定された。					財源内訳	(千円)	0	0	0	0
						(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
						(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
						A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期と状況の変化はなし。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60
						B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	252	252
						事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	252	252	252	252
						(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
						<input checked="" type="radio"/> 把握している	臨海市町の実状は同様。				
						<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 漁業の振興には直接繋がらないが、行政事務である
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水難救助法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の費用である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 当事務は国民に対して、公平である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 受益者負担はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3～5年間)	維持
		コストの方向性
		成果の方向性

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令事務であり、船員、船舶及び海岸を守るため実施する必要があるが、漂流物等の紹介方法 (文面で各市町が引き継ぎながらの照会) は時間と手間がかかり、簡略化を検討する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320001			
事務事業名	富山県北方領土復帰促進協議会参画事業			
予算書の事業名	2.水産一般管理費			
事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 北方領土の早期復帰を図る。	単位	実績		計画		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 北方4島の返還を願う国民	百万人	128	128	128	128	128
手段 <平成23年度の主な活動内容> 毎年、次世代後継者育成のため、県内中学生を北海道根室市へ派遣。派遣中学生は、会長、富山県知事の領土返還に寄せるメッセージを北海道知事へ運ぶとともに、返還運動の原点の地である根室市で、中学生との意見交換、北方領土返還要求大会の参加、北方領土の視察を行う。 *平成24年度の変更点 なし	人	10	11	11	11	11
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 返還意識の醸成	島	0	0	0	0	4
その結果 <施策の目指すがた> 北方領土がわが国に返還される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北方四島が、1945年にソ連に占拠されて以来、当該4島から閉めだされたかつての移住者の帰郷はおろか、周辺水域での漁業も叶わず、北方海域での漁業そのものがソ連の脅威に脅かされていた。そのため、北方領土に隣接する根室で起こった北方領土返還要求の声は、やがて北海道全域に広がり、さらに全国各地に広がった。富山県では昭和45年本協議会が発足し現在に至っている。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	130	130	130	130
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	130	130	130	130
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 北方領土の占拠はソ連が崩壊した後もロシアにより行われている。かつての冷戦時代とは異なり、状況はかなり軟化しているが、依然日本の主権は回復していない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	180	180	180
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	505	757	757	757
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	635	887	887	887
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	沿海市町の殆どが加盟。また、その負担金等については、当該組織の事業報告により把握。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 漁業振興に繋がる
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 日本に返還されれば、漁業の振興に繋がる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携する事業が見つからない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 当市は、この事業から離脱できない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 適正と思われる
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 総会で決められた負担額である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	維持
	中・長期的（3～5年間）	維持
なし		コストの方向性
なし		成果の方向性

★一次評価（課長総括評価）	
北方領土復帰は、かつての北洋漁業関係者にとっては重要な事案である。体験者が減少していく中、若い世代に北方領土と魚津市、富山県、日本の関係を伝えていくことは大切なことである。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320001			
事務事業名	海上保安協会富山県支部参画事業			
予算書の事業名	2.水産一般管理費			
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
海難を防止するため、講習会の開催等を通し、安全操業の普及・啓発を図る。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 魚津漁協正組合員数	人	224	214	214	214	214	
	②			0	0	0	0	0		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 海難防止講習会の開催や海上安全指導員の教育訓練助成。その他海洋環境保全活動を含め海上保安思想普及のための海上保安本部の諸事業に協力助成を行った。	→	① 講習会開催回数	回	1	1	1	1	1	
	*平成24年度の変更点 なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 海難防止はもとより、漁業就業者の安全な職場環境を築き上げる。	→	① 魚津市海難事故発生件数	件	0	1	0	0	0	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 安全な職場環境が構築されることにより、漁業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 海難を防止するため、海事従事者ばかりでなく、関係機関や団体全てが共通の意識のもとに、その思想を高める必要が求められ、平成6年度から多くの漁業者を有する魚津市にも参加要請があったため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	9	9	9	9	9	
				(千円)	9	9	9	9	9	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業者数は減少しているが、海難防止は依然人命尊重の観点から重要である。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	100	100	100	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	421	421	421	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	261	430	430	430	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市、氷見市が参加。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安全操業のための事務であり、漁業振興に繋がる
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地はない
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携する他の事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益をうける関係市町では、毎年講習会が開催され公平である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 海岸を持つ市町は、会員であり負担額は適正である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）	
海難事故防止のため海上保安協会と連携して、講習会等を実施することは費用面、効率面においても有効と考える。	二次評価の要否 不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320001			
事務事業名	あいの風海域沿岸首長会議参画事業			
予算書の事業名	2.水産一般管理費			
事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
富山湾や日本海で繋がる自治体のネットワークと強固なパートナーシップを構築し、構成会員である自治体が直面する様々な課題について意見を交換し、21世紀における「海」にかかわる問題の解決を図る。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 当該事業に賛同する「あいの風海域沿岸首長会議」の会員	市町	14	14	14	14	14
手段 <平成23年度の主な活動内容> 統一活動(「あいの風 海岸清掃統一活動月間」)による、海岸美化への呼びかけや清掃の実施。 *平成24年度の変更点 なし	件	1	1	1	1	1
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県境を越えた沿海市長が連携し協力関係を強化する事により、「21世紀における海洋資源の可能性」を模索するとともに「海との共生」を図り、沿海都市の未来を開拓する。	件	1	1	1	1	1
その結果 <施策の目指すすがた> 問題解決することにより、水産業の振興につなげる	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年に当該「あいの風海域沿岸首長会議」が発足した。かつて、漁業で栄えてきた沿海市町も沿岸水産資源の減少や魚価の低迷等、水産業の斜陽化が見られ、漁業者の高年齢化や後継者の不足等漁業従事者の減少が進み、一方において海洋レジャーを楽しむ人々が増えだした。「環日本海時代」や「海洋国日本」と言った言葉も頻りに耳にされる中、新しい時代への対応を目指し近隣の沿海市町が相互の連携を強化し、海洋都市としての未来を拓く必要性が各自体から提唱された。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	20	20	20	20
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	20	20	20	20
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当該会議発足時と同様。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	180	180	180
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	757	757	757
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,282	777	777	777
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	沿海全市町が参加。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 会員が相互に問題意識等を共有することで、問題解決が図りやすい
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 会員相互の情報交換は必要である

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は会議に必要な最低限の金額であり、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会議資料の作成が必要であり、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事業費は会議に必要な最低限の金額であり、削減の余地なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と同金額である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山湾や日本海沿岸の自治体が直面している「海」に関する様々な課題について意見交換するネットワークとパートナーシップは引き続き、継続していくべきものとする。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	港湾施設維持管理事務	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
富山県から委託されている業務で、魚津港利用者の使用する公衆トイレの管理や清掃。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) トイレの管理と清掃。	→	① 清掃回数	回	101	101	100	100	100
	② パトロール回数		回	52	52	50	50	50	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津港の公衆トイレ3箇所(南地区、北地区、諏訪町臨港道路沿い)の管理と清掃業務。 *平成24年度の変更点 なし	→	① 清掃回数	回	101	101	100	100	100
	② パトロール回数		回	52	52	50	50	50	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 利用者への利便性を高め、多くの人々に親しまれる環境を提供する。	→	① 苦情回数	回	0	0	0	0	0
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 利用者にきもちよく使用してもらうことで、にぎわいのあるまちづくりに繋げる	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津港は漁業者や港湾関係者のみならず、ホテルイカの身投げ等観光産業に資する材料もあり、釣り人を含め市内外の利用者に利用されていたが、トイレ等の施設がなく多くの方から港利用の不便さが指摘されていた。そのため、魚津港北地区と南地区の中間点に1箇所公衆トイレが港湾管理者である富山県により建設されたが、維持管理については、市民の直接的窓口となる市が委託を受けることとなった。	財源内訳	(千円)	424	415	435	425	425	
		(千円)	0	0	0	0	0		
		(千円)	0	0	0	0	0		
		(千円)	0	0	208	200	200		
		(千円)	424	415	643	625	625		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 北地区の埠頭も拡張され、新荷捌所や物販施設も建設され、盛気楼の見物客や旅行者により、ますます港湾利用者の数は増加している。そのため、公衆トイレも現在3箇所に増えている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3		
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300		
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262		
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,686	1,677	1,905	1,887	1,887		
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 公衆トイレに不備が生じた場合の速やかな対応が要求されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	● 把握している	→	他市4市(高岡市、射水市、富山市、魚津市)ともに、公園や緑地の管理を含め、トイレ等の管理委託を受けている。						
	○ 把握していない								

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 水産業の振興には、直結しない
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 市が県に要望して設置された公衆便所であり、市の関与は適切と思われるので、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 清掃は民間委託している
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費の削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益機会は適正である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 県からの委託業務であり、市の負担はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）	
県事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31310001	
事務事業名	栽培増殖振興対策事業	
予算書の事業名	2.栽培増殖振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画			
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
◆事業概要 (どのような事業か)	水産資源の維持と増大のため種苗の育成や放流等を推進する事により漁業を振興させ、将来的な漁業安定化のための資源管理型の漁業を実現させる。現在、アワビ、マダイ、クロダイ、ヒラメ等の放流を地元漁協の放流事業への助成や市の直接種苗購入の形で行っている。また、これら放流の一方で漁場環境の調査と評価を行い、将来的な当事業のさらなる効率化も模索している。										
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)										
	水産資源				① 漁獲量 (ヒラメで代表)	トン	37	36	38	38	38
					②						
					③						
	<平成23年度の主な活動内容>				① 放流及び中間育成金額	千円	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
	種苗 (アワビ、サザエ、クロダイ、ヒラメ、クルマエビ等) の放流。種苗 (ヒラメ、クロダイ) の中間育成。				②						
	*平成24年度の変更点				③						
	なし										
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)				① 総漁獲量の推移	トン	2,721	2,721	3,200	3,200	3,200
	沿岸漁業資源の減少に歯止めをかけ、さらには資源量の増大を図る。				②						
					③						
	<施策の目指すがた>				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	沿岸漁業における水揚量の安定化と漁作業の軽減化、さらには漁獲努力の調整による魚価の向上により、漁業経営そのものが安定化する。また、消費者にも新鮮な水産物の安定供給が可能となる。										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	漁獲強度による水産資源の減少が懸念され、将来へ向けた資源の恒久利用対策が必要とされたため、昭和43年頃から開始。					財源内訳	(千円)	0	0	0	0
					(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
					(4)一般財源	(千円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	近年、特に漁業資源の減少が問題視されるようになった。加えて、安価な輸入畜産物が出回り、食生活でのさかな消費が減少し、魚価の低迷が続いている。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
					事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,212	3,212	3,212	3,212	3,212
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	漁業者からは、放流量の増加を含め、資源増大のための施策が望まれている。					◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
					● 把握している	⇒	放流種苗の種類や数量は実施主体の事情で異なるが、基本的には他市町でも実施されている。				
					○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁業振興に直結する
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 これからも継続することにより、成果向上が見込まれる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 環境生態系と連携しながら事業をしている

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 増殖のための放流量を削減すべきでないと思われる
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益機会は公平である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 漁業の振興政策であり、受益者負担はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
漁業経営の安定、水産資源の確保には、栽培養殖事業は不可欠である。事業の効果についてはなかなか検証しにくいところがあるが、減り続ける漁獲量に歯止めをかけるためにも、引き続き事業を継続していく必要がある。20年度からの人工漁礁の設置や21年度からの環境・生態系保全対策事業と連携しながら、水産資源の拡大を図っていく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320007	
事務事業名	漁業経営安定対策事業	
予算書の事業名	3. 漁業経営安定対策事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 不漁時の減収分を補填するための漁獲共済掛金や、不慮の事故に対応するための沿岸漁船損害保険掛金の一部を補助し、漁業経営を安定化を図っている。		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地元魚津漁協に所属する漁業者や漁業経営者。	① 市内沿岸漁船損害保険加入船数	隻	86	82	86	86	86
		② 市内漁獲共済加入件数	件	40	39	40	40	40
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 漁獲共済掛金43件(大型定置4%、その他16%)の補助と、漁船損害保険掛金98件(12%)の補助を、行なった。	① 市内沿岸漁船損害保険掛金助成金額	千円	1,335	1,293	1,293	1,330	1,330
	*平成24年度の変更点 短期的燃油費用助成を、一応の終了とし、平成22年度より始まる新事業(魚津の漁業再生事業)の中で沖合漁業に限り暫定的に補助を継続。	② 市内漁獲共済掛金助成金額	千円	3,402	2,981	2,981	3,402	3,402
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁業経営の安定化を図る。	① 市内沿岸漁船損害保険掛金助成金額	千円	1,335	1,293	1,293	1,330	1,330
		② 市内漁獲共済掛金助成金額	千円	3,402	2,981	2,981	3,402	3,402
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 漁業に従事するものに安定した収入と就業が提供されることにより、漁業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 海洋での操業の危険性に鑑み、不慮の事故による損害の補填や復旧を容易にすることを目的とした漁船保険が、漁船損害等補償法(昭和27年)により、国の指導の下に行なわれるようになった。また、漁業災害補償法(昭和39年)に基づき、漁業経営の不安定要因である不漁、あるいは大漁貧乏による損害を共済する制度が確立した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	4,737	4,274	4,274	4,732	4,732
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,737	4,274	4,274	4,732	4,732
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業経営は以前にも増して厳しく、廃業者も多く見られ、漁業の存続そのものが危うくなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,989	4,526	4,526	4,984	4,984
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政的支援の増大(少なくとも継続)が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	多くの市町で実施されている。					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁業の振興に直結する
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することでの他の事務事業はなし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 漁業者の経営は厳しく、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の人件費である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 市の要綱により助成しているため公平である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市の助成率は不明である

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
魚価の低迷、燃油の高騰、消費者の魚離れなど漁業経営は厳しくなるばかりであり、本事業の実施は止むを得ないところがあるが、補助をしなくても漁業経営が成り立つ方策を探る必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320008			
事務事業名	漁業近代化資金利子補給事業			
予算書の事業名	4. 漁業近代化資金利子補給事業			
事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
漁業経営の近代化を促進するため、設備投資等の漁業近代化資金借入に係る借入金利分1%を3ヶ年補給する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水産関係設備投資を行なう漁業者や経営者	→ 対象指標	① 魚津漁協正組合員数	人	224	214	220	220	220
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 23年度借入件数1件を対象として1%利子補給を行なった。 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 利子補給の需給者数	件	1	1	1	1	1
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水産業の経営の合理化や安定化を図る。	→ 成果指標	① 水産物販売額 (魚津漁協取扱金額)	千円	1,570,371	1,555,227	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 水産業に従事する者に安定した就業と開かれた職場環境が提供されることにより、水産業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 水産業は他の産業に比べ、設備その他の面で職場環境が立遅れの傾向があった。そのため、他産業との競争においても、劣勢気味で経営が安定せず、加えて収入に比しての労働の過重により新規就業者の確保も難しかった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	128	153	200	200		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	128	153	200	200		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業経営は以前にも増して厳しく、廃業者も多く見られ、業界内の競争も激化している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	252	252	252	252	252		
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	380	405	452	452	452		
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政的支援の継続や期間延長が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県が実施している利子補給に対し、その上乗せ分として補給率や期間が異なるにせよ殆どの沿海市町でも実施している。						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策に直結する
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の人件費である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 市の要綱により補助しているため、公平である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市の助成率は不明である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
魚価の低迷、燃油の高騰、消費者の魚離れなど漁業経営は厳しくなるばかりであり、本事業の実施は止むを得ないところがあるが、補助をしなくても漁業経営が成り立つ方策を探る必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31310002	
事務事業名	内水面漁業振興対策事業	
予算書の事業名	5.内水面漁業振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
生産力豊かな地元魚津市の河川を創出し、内水面漁業の振興を図るための、地元漁協のアユ、イワナ、ヤマメ等の放流事業への助成や支援。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県東内水面漁業協同組合及び漁業者	① 市内内水面漁業協同組合数	組合	1	1	1	1
		② 魚業者数	人	119	112	110	110
		③		0	0	0	0
手段	<平成23年度の主な活動内容> 布施川・片貝川・角川へのアユ及びイワナ等の放流支援。アユの放流については地元内水面漁協への補助金の交付をしている。 *平成24年度の変更点 なし	① 稚アユ放流量	kg	750	800	1,000	1,000
		② 魚津市イワナ、ヤマメ放流量	尾	7,000	6,580	7,000	7,000
		③		0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川における有用水産資源を増大させ、地元内水面漁業協同組合の経営基盤の安定化を目指す。	① 漁業料収入	千円	2,235	2,109	2,100	2,100
		②		0	0	0	0
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> 生産力豊かな河川の創出により、自然と触れ合う遊漁者が増加し地元内水面漁協が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 河川環境は改修等の人為的な影響を受けやすく、人々の生活そのものが自然を変える要素となり得る。資源豊かな川を保持するには、河川の狭い空間で魚類の自然繁殖に期待するのは難しく、やはり人為的な繁殖・放流等が必要となる。内水面漁協がこれらの事業に取り組んでいるが、組合員の負担金と遊漁者からの入漁料のみでは、財政的に困難なため支援が必要となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	590	590	590	590
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	590	590	590	590
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 河川環境の変化は以前にも増して大きくなり、状況は益々厳しくなった。その一方で、河川環境保持や改善に対する意識は漁業者のみならず、地域住民にも広がって来ている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,852	1,852	1,852	1,852
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 豊かな河川の自然環境創出が望まれ、内水面漁協からは、事業推進力の強化と経営の安定化を図るための更なる行政的支援が求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	多くの市町で、地域住民の河川学習や漁協のイベント等を含め、補助金や種苗の現物支給等を行っている。			
		<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁業振興に直結する
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 補助金を増額することにより、効果向上する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 効果向上の他事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市は不明です

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	遊魚者の数が毎年減少しており、それに伴い収入も減少している。また、鮭の漁獲量が激減しており、放流事業も赤字である。それにより組合員はほとんど奉仕活動状況となっている。今後も鮭の不漁等が続けば、新たな補助金交付を検討する必要がある。 成果の方向性 低下

★一次評価（課長総括評価）	
内水面漁業事業は、水産資源の維持管理はもとより、河川環境の保全機能をも有しており、本事業は必要なものと考える。 今後、同漁協の体力向上策を検討する必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320009	
事務事業名	漁協女性部補助事業	
予算書の事業名	6.漁業振興事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
水産物の消費拡大、漁業者の生活改善、海の環境保全等の活動により漁協の運営を外から強力に支えている漁協女性部への支援。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津漁協女性部	→	① 魚津漁協女性部の部員	人	182	171	198	198	198	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津漁協女性部の活動への事業費助成。	→	① 漁協女性部の活動事業費	千円	1,506	1,150	1,400	1,400	1,400	
	*平成24年度の変更点 なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 女性部の活動を活発にする。	→	① イベント数	回	50.00	52.00	50.00	50.00	50.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 水産業が振興する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から漁村女性により漁家の生活と営漁の計画化を目指して漁協の信用事業と連携し貯蓄推進運動が始められ、その後女性の社会的地位を高めようという目的により、各地で女性部が誕生していった。魚津や経田の漁協においても同様で、環境保全運動、貯蓄推進運動、漁船海難遠見を励ます募金運動、水産物の消費拡大運動等の活動が意欲的に続けられてきた。平成7年頃の地元漁協合併推進の中、女性部の活動が漁協の事業運営を大きく支えている現状や将来的な水産業振興力であることが認識され、活動への助成が始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	40	40	40	40	40	
				(千円)	40	40	40	40	40	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初と同様、意欲的な事業展開がなされ、漁業振興のためのイベント等重要な組織となっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	252	252	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	292	292	292	292	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元漁協からも、市の支援継続が強く要求されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→ 漁協女性部の活動に対し助成を行っている他市町は極めて少ない。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁業の振興において、女性部は裏方的な活動をしている
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 イベントがあることに料理作りに参加しており、成果向上している
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の様々な事業と連携しながら、活動している

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 魚津市独自の施策である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁協女性部は、漁業従事者として当市の水産業の活性化に大きな役割を担っていると、魚食普及活動や各種イベントへの協力など多方面の活動を行っており、市への貢献度も高いものと考えている。当面は継続していくべきものと考えている。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320009	
事務事業名	中型船主会・出漁団助成事業	
予算書の事業名	5.漁業振興事業	
事業期間	開始年度	昭和28年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
対象		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 沖合・遠洋漁業に従事する漁業者の安全を祈るため、安全祈願祭の開催や追悼法要を行う。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の沖合漁業船主や、地元さけ・ます漁船乗船員と元船員の遺族。	→	① 出漁団員数と元船員の遺族	人	100	100	100	100	100
			② 中型船主会会員数	人	7	7	7	7	7
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 航海安全祈願祭の開催や追悼法要の開催。 *平成24年度の変更点 ない	→	① 航海安全大漁祈願祭参加人数	人	50	50	50	50	50
			② 追悼法要参加人数	人	100	100	100	100	100
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 航海の安全を祈りまた、さけ・ます漁で亡くなった船員の遺徳をしのぶ	→	① 沖合漁業の遭難事故	回	0	0	0	0	0
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 安全操業を祈る		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) さけ・ます漁で海難事故が何度も発生したため。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	70	70	70	70	70	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	70	70	70	70	70	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後遺族の数は、減りつつあるが、今後必要			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	520	540	540	540	540	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,187	2,271	2,271	2,271	2,271	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,257	2,341	2,341	2,341	2,341	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	他市町には基本的に当市と同様の対象組織がない。						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 直接漁業の振興に繋がらないが、必要である
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 会場準備に手間がかかり、削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 適正である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価（課長総括評価）	
魚津市出漁団は、さかなの町「魚津」の象徴であったが、200海里問題等の影響で、現在は毎年数隻という状況である。ロシアへの負担、漁獲制限、燃油の高騰など漁業経営を取り巻く環境は厳しくなるばかりである。当面は継続していくべきものとする。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320009			
事務事業名	魚津港振興会補助事業			
予算書の事業名	6.漁業振興事業			
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 魚津港振興のため関係機関等と連携し、当該魚津港改修整備の促進へ向けた要望活動を展開しつつ、背後地利用の計画検討などを加え、新川拠点都市の流通拠点をを目指す。18年度からのみなど整備交付金による整備や国土交通省の「みなとオアシス」の認定など、着実に整備が進んでいる。	単位	実績		計画				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津港とその港湾利用者	→	① 魚津港改修整備に係る事業費 ② ③	百万円	161	79	63	77	0
手段	<平成23年度の主な活動内容> 港湾整備促進へ向けた県への要望及び関係者、関係機関等との意見調整。 *平成24年度の変更点 なし	→	① 要望の回数 ② ③	回	1	1	6	6	6
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 港湾施設を近代化し地域住民に親しまれる港湾づくり。	→	① 全体計画に対する進捗率 ② ③	%	93.20	95.80	97.00	99.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 新川拠点都市の貨物輸送及び沿岸漁業などの流通拠点。さらに、蟹気楼の見える観光地としての活気溢れる港湾にする。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津港は新川地方の流通拠点としてより一層の機能の充実等北地区の拡張整備が必要とされたため。狭隘な岸壁に多くの漁船が係留され、水産物の市場では駐車スペースも狭く人と車で混雑していた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	200	200	200	200	200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	200	200	200	200	200
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 北洋漁業に従事する漁船の利用は激減し、沖合・沿岸漁船も年々減少している。さらに、貨物取扱量も減少気味であるが、新川地域の流通拠点としての新しい時代のニーズに対応した活気ある港づくりが望まれている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	220	220	220	220
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	925	925	925	925
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,723	1,125	1,125	1,125	1,125
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津港の改修整備事業の早期完成が望まれている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 港湾都市4市ともに要望活動等、当市と事情は同様。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津港振興のため必要である
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携する他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 利用者は一般市民、観光客も含まれ受益機会は不公平でない
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市とは関連しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★ 一次評価（課長総括評価）	
みなとオアシスの認定を機に魚津港を書くとした賑わい創出が求められており、当振興会の役割は重要なものとなっている。	二次評価の要否 不要

★ 二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320009			
事務事業名	経田漁港振興会補助事業			
予算書の事業名	6.漁業振興事業			
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
漁港の利便性を高め、漁業の振興さらには地域の活性化を目指すため、漁港を利用する関係者等により組織された経田漁港振興会の活動への助成事業。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 経田漁港を利用する者	① 経田漁港振興会会員	団体	17	17	17	17	17
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 経田漁港振興会への助成	① 経田漁港振興会の活動費	千円	300	300	300	300	300
		②						
	*平成24年度の変更点 なし	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁港施設の安全性を維持しと利便性を確保することにより、多くの利用者が求める港を創出する。	① ポートヤード施設利用者数	隻	53	49	60	60	60
		② 漁港施設利用漁船隻数	隻	105	101	100	100	100
		③		0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 市内外の利用者が経田に集まり、漁港が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 経田漁港は、漁船の利用も多く、将来的な一層の発展のため、関係者により経田漁港振興会が組織され、漁港の管理運営を自主的に行い、市の管理をサポートするようになった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	40	40	40	40	40
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	40	40	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業従事者や漁港を利用する漁船の減少が顕著となる一方、レジャーボート利用者が増加し、新しい時代のニーズに対応した漁港を創出する必要がある。そのため、一層の振興会の活動が必要とされている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	220	220	220	220
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	925	925	925	925	925
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	965	965	965	965	965
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 経田地区の活性化が強く求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	基本的に当市特有の組織(経田漁港振興会)が対象となっているため、他市町と異なる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 終田漁港発展のための組織である
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 利用者は一般市民、観光客も含まれ受益機会は不公平でない
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市とは関連しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
市では、プレジャーボート施設の整備や指定管理者制度の導入による施設利用の自由化などを図っており、終田漁港の利便性を高め、地域の活性化をめざす当協議会は、民間活力を活かした賑わい創出など重要な役割を担っている。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国レベルで問題を提起し、改善を図ることで漁業の振興につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 金額は決められており、削減出来ない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と同額である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
活動内容を精査し、適正なものとなるよう留意する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320009			
事務事業名	養鯉振興会参画事業			
予算書の事業名	6. 漁業振興事業			
事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
養鯉業の健全な発展を目指すことを目的に、会員相互の情報交換を通し、養鯉技術向上や鯉の需要増大・流通の合理化を図る富山県養鯉振興会への加盟。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内養鯉業者	→ 対象指標	① 富山県養鯉振興会会員数	経営体	18	18	18	18	18
手段	<平成23年度の主な活動内容> 養鯉品評会の開催や、技術向上のための研修会等の企画及び実施。 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 振興会の組織の事業費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日本の伝統文化でもある養鯉業の発展と安定化を図る。	→ 成果指標	① 富山県若鯉品評会出品数	本	210	210	210	210	210
その結果	<施策の目指すがた> 地元養鯉業従事者の経営基盤の安定させ魚津市の産業の活性化に資する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県養鯉振興会は、養鯉業の発展を目指し昭和51年に発足したものであるが、それ以前より、魚津市においては県下最大の養鯉事業が展開され、みどり鯉等の新品種を発表するなど日本国内でも注目される養鯉業が存在していた。そのため、当該振興会への当市の賛助会員としての加盟を拒む理由はなく自然の流れとしての加入参画であった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	5	5	5	5		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5	5	5	5		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個々の養鯉業者の興亡はあるにせよ、依然魚津市においては養鯉業が営まれ、国外へも出荷されるなどその経営者の活躍が期待されている。また、当初は各市町持ち回りで開催されていた品評会もここ最近では、当市での開催が固定化されて来た状況である。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	252	252	252	252		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	257	257	257	257		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県養鯉振興会に加盟している市町の会費。						
		● 把握している	→						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 これも漁業の振興につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の金額であり、削減出来ない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と同額である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
活動内容を精査し、適正なものとなるよう留意する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31330001				
事務事業名	魚食普及事業				
予算書の事業名	7.魚食普及事業				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業				
	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内小学校5年生	→ 対象指標	① 市内小学校5年生数	名	412	416	400	400	400
			②		0	0	0	0	0
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 県内小学校5年生及び指導教諭及び関係機関に「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を配布。 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 本の配布部数	部	412	416	400	400	400
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水産物に対する理解を深め、「おさかな好き」な世代を増やす。	→ 成果指標	① 魚を食べれる小学5年生	名	412	416	400	400	400
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地元水産物のブランド化や地産地消が促進され漁業に活気がある。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)			日本人の食生活が欧風化し、魚よりも肉が多く食卓に取り入れられるようになった。そのため、全国的な魚食普及活動が行なわれるようになり、富山県でもこれに習って、昭和60年に富山県魚食普及協議会は発足した。当初は県の助成金のみで運営されていたが、さらなる活動の必要性から、平成9年度より臨海市町がこれに加わり、富山県おさかな普及協議会に名を改め行なわれているもの。						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			人々の健康志向の高まりから、食品としての魚介類の良さが見直されつつある。						
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況 ● 把握している → 富山県おさかな普及協議会からの事業報告による参加市町の状況。 ○ 把握していない						
日本の伝統的魚食文化を守るため、粘り強い普及活動が必要とされている。									
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	200	200	200	200	200
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	200	200	200	200	200
①事務事業に携わる正規職員数			(人)	3	3	3	3	3	
②事務事業の年間所要時間			(時間)	100	60	60	60	60	
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)			(千円)	421	252	252	252	252	
事務事業に係る総費用 (A+B)			(千円)	621	452	452	452	452	
(参考) 人件費単価			(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚を食べる習慣になれば、漁業振興につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の金額であり、削減出来ない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と比較し、平均である

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚食の普及拡大は、水産振興にはなくてはならないものである。消費者の魚離れが言われている中、小学生を対象として富山湾の魚や漁法を紹介した冊子を配布する本事業は、子どものころから魚に親しんでもらうために効果的である。ただし、冊子の製作経費、内容については、毎年十分検討していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31320012	
事務事業名	漁業後継者育成対策事業	
予算書の事業名	8. 漁業後継者育成対策事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
漁業従事者が減少する中、若手後継者を育成し水産業の振興と活性化を図るもので、臨海7市町と富山県漁連共同で推進している事業への参画。内容としては、 1. 漁業に関する実習・教育の実施 (主に高校生を対象) 2. 指導者懇談会・海技資格講習会等の開催 (中学校進路指導への漁業の紹介等) 3. 啓蒙普及活動 (水産業の重要性を啓蒙普及・求人情報の提供) 4. 富山県漁協青年部連合会の活動促進 (富山県漁協青年部連合会への支援協力) で、この事業の事務局は富山県漁業協同組合連合会が担い、魚津市はこれに補助金を拠出している。 また								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学生・高校生・就職を求める一般人	対象指標	① 県内中学生 ② 県内高校生 (全日制) ③	人 人	30,000 27,000	30,000 27,000	30,000 27,000	30,000 27,000	30,000 27,000
<平成23年度の主な活動内容> 沿岸漁業実習・指導者懇談会・海技資格講習会・啓蒙普及用パンフの配付・富山県漁協青年部や女性部連合会への支援。 新規漁業就業者の定着化促進のため、住居費等の一部支援。 ※平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 漁業実習 (高校生) の回数 ② 漁業参加者数 (高校生) ③	回 人	7 75	7 75	7 75	7 75	7 75
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁業に興味をもってもらい、漁業実習に参加してもらおう。さらには、漁業に従事してもらおう。	成果指標	① 市内新規漁業従事者数 ② 市内新規漁業従事者数/実習等参加者数 ③	人 なし	1.00 0.01	5.00 0.06	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 1.00
<施策の目指すがた> 若手漁業従事者が増加することによる水産業の振興、基盤の確保。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 国際情勢により、遠洋漁業の縮小化が将来的に予想されるなか、陸上労働者の給与面も向上し、将来的な漁業従事者不足が懸念され昭和50年から開始した。	財源内訳	①国・県支出金 (千円) ②地方債 (千円) ③その他(使用料・手数料等) (千円) ④一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	(千円)	0 0 0 1,080 1,080	0 0 0 1,080 1,080	0 0 0 1,080 1,080	0 0 0 1,080 1,080	0 0 0 1,080 1,080
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的傾向であるが、県内・市内漁業関係者は年々減少している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円)	2 120 505 1,585	3 60 252 1,332	3 60 252 1,332	3 60 252 1,332	3 60 252 1,332
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漁業協同組合からは、漁業の存続が危惧され、早急かつ効果的対応が望まれている。	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	県漁連からの事業報告により参加市町の状況が把握できる。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業は、漁業の振興に直結する
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
低い	説明 他市と比較し、平均である

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携					
<input type="radio"/> 目的見直し					
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
漁業従事者の高齢化が進む中、漁業後継者の育成は、魚津の漁業を守り、市民に安全でおいしい食を供給するためには重要な課題である。本事業等により漁業従事者の県外からの就職者も生まれている。現在、住居費助成を行っており、その効果について検証する必要がある。		不要

★ 二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31330002			
事務事業名	魚津のさかなブランド化推進事業			
予算書の事業名	9. 魚津のさかなブランド化推進事業			
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	対象	活動指標	単位	実績		計画		
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
魚津産の水産物をブランド魚として定着させることにより、魚価を向上させ漁業経営の安定化を図る。内容としては、活けメ・脱血による特徴的な鮮度保持と生産者の顔の見える流通システムを確立させ、魚津産漁全体の差別化を図る。また、研究機関とも連携し、現代人のニーズに合う商品開発を進める。	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内水揚げ水産物	① 市内水揚量 ② ③	トン	4,227	4,791	4,500	4,500	4,500
<平成23年度の主な活動内容> 前年までの活けメ・脱血処理や高島屋デパート（日本橋店他）等の販路拡大事業等の実績を踏まえ、地元漁協主導によるブランド化推進委員会を発足させ、県内最大の水揚を占める魚津産ウマツラハギを対象魚種に選定「魚津妻ハギ」の名前でブランド化の具体的事業展開を開始した。 *平成24年度の変更点 なし		① 加工等取扱量 ② ③	kg	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産水産物に対する消費者の評価を高め、「魚津のさかな」が高品質として差別的な消費が成され、消費そのものの拡大を促進する。		① 市内水揚金額 ② ③	百万円	1,570	1,555	1,700	1,700	1,700
<施策の目指すすがた> 地元水産物のブランド化に伴い魚価は向上し、漁業経営安定、漁業者の社会的地位向上により地元漁業に活気が生まれる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 漁業を取巻く環境は、慢性的な魚価の低迷に加え、輸入水産物の増加、更には燃油高騰による作業経費の増大も加わる等、漁業経営は弱体化の一途を辿り生産者は激減しつつある。そのため、産地間での漁業生残りを賭けた競争も激化しており、国内各地で水産物のブランド化への取組が行われている。魚津市としても同様にこの競争に遅れをとることは出来ない。平成16年度頃より、地元漁協は大学等研究機関の指導を受けつつ水産物ブランド化へ向けた手法の開発を進めてきた。平成18年度よりLLP制度に基づくJF富山フーズネットワークを創設し加工業	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	500	500	500	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	500	500	500	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後さらにブランド魚確立のための産地間競争は激化するものと予想される。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	320	320	320	320	320
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	1,262	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,762	1,762	1,846	1,846	1,846	1,846	1,846
	(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津産水産物のブランド化に対する期待が大きい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 行政の積極関与は富山県内では先進的。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している							
	<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業は、漁業の振興に直結する
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 さらにいろいろな魚のブランド化が進めば、成果が向上する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市とは関連しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	ウマヅラハギはブランド化により、知名度が向上したが、さらなる他の魚のブランド化については、もっとお金をかけて開発する必要があると思われる 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）	
長引く魚価の低迷、消費者の魚離れが進行する中、産地間競争が激しくなっている。魚津の漁業を守り育てるためには、必要な事業であり、ウマヅラハギはもとよりウマヅラハギに続く第2第3の商品の開発が喫緊の課題と考える。	二次評価の要否 不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
評価内容	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31310005			
事務事業名	環境・生態系保全事業			
予算書の事業名	10. 環境・生態系保全事業			
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成25年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<p>魚津市沿岸の衰退している藻場を復元させる事を目的として、漁業者を中心とする漁場環境・生態系保全グループの活動を支援し指導も行う。なお、活動は、当該グループの話し合い・対象海域のモニタリング・実際の保全活動で構成され、保全活動の内容は①当該海域での母藻設置、②アマモの試食、③食害生物(ウニ)の駆除、④山林での植林、⑤水質浄化のための生物移植となっている。</p>	ha	25	25	25	25	25
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市沿岸の藻場(魚津港北地区から経田漁港を対象)</p>	→	① 活動海域の面積				
<p>手段 <平成23年度の主な活動内容> 保全活動の支持母体となる魚津市漁場環境・生態系保全対策協議会の運営及び活動グループ(魚津市漁場環境保全会)の活動に対する指導。 *平成24年度の変更点 なし</p>	→	① 活動面積	m ²	5	5	5
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象海域の藻場を復元し増大させる。</p>	→	① 藻場の増大面積	ha	1.00	5.00	15.00
<p>その結果 <施策の目指すがた> 稚仔魚を育む藻場の造成による沿岸漁業資源の増大。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市沿岸の藻場の衰退の重要性に鑑み平成20年度より市単で人工魚礁設置事業を行って来た中、国では環境・生態系保全活動支援交付金交付要綱が制定され、当該活動支援事業等に係る事業に要する経費に対し交付金が交付される事となった。そのため、市単よりも有利な国の制度に事業移行し続行させる。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	200	135	135	135
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,925	1,925	2,185	1,935
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,125	2,060	2,320	2,070
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 沿岸域での藻場の衰退は全国的な問題であり、これまで国家的にも原因究明等を行って来た。また、藻場の維持や復元のための活動に対しても、現在交付金による支援が国家的にも開始された。沿岸の藻場はそれ自体再生産可能な資源であり、自然界そのものも大きな復元力を有しているため、最新の科学的知見を入手しつつ本事業を展開すれば、必ず効果は現れると思われる。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	5,046	5,046	5,046
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,648	7,106	7,366	7,116
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生産力豊かな魚津市沿岸のかつての藻場を復元して欲しい。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 氷見市が同様の事業展開			
		○ 把握していない				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 藻場の回復により、資源の増大につながり、漁業が振興する
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 藻場が回復により、少しずつ成果の向上が予想される
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 国の事業費は、削減されている
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 県内では、魚津市と氷見市で事業を行っているが、氷見市の事業内容と当市は違っており、単純な比較は出来ない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	国が、事業費を見直し、削減してきた コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	この事業は、平成25年度までの期間限定の事業である 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
藻場、沿岸水産資源の再生は、魚津の水産業にとって重要な課題であり、推進すべきである。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31323016	
事務事業名	魚津の漁業再生プロジェクト	
予算書の事業名	11. 魚津の漁業再生プロジェクト	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
漁業経営の強化				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚価の売り上げ	→	① 魚の売り上げ	千円	1,570	1,555	1,600	1,700	1,800	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 漁獲物への水使用増大と魚体にあった新箱使用促進 新しい漁業形態である海業を進める	→	① 水の使用量	t	1,505	1,447	1,500	1,500	1,500	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚の品質向上により売り上げの向上 海業を展開することにより、漁業者の収入の増を図る	→	① 新規従業者数	人	0	5	10	10	10	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 経営の安定による漁業従事者の増		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 水の使用量が少なく魚の品質劣化により魚価の低迷 蓄養することにより荒天時出荷できる				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	15,000	15,000	15,000	0	
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	15,000	15,000	15,000	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業経営は弱体化が進み、このままでは漁業従事者の減少が避けられず、魚の鮮度を保つことにより経営の安定を図る。また、取る漁業から育てる漁業へ少しずつ移行することにより、安定供給を図り経営の安定を目指す。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	0	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	960	960	0	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	4,037	4,037	0	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17,523	19,037	19,037	0	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津の名前にもあるように、魚をもっとアピールし、魚を前面に出す。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 経営の安定化により、漁業振興につながる
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 漁業再生が進めば、成果が向上する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 ブランド事業と連携しながら事業している

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成24までの事業である
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市とは関連しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）	
新しい漁業形態を模索し、海や漁港の資源を再認識し、付加価値を高める「海業」の取り組みは、新たな試みとして推進すべきである。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31310003			
事務事業名	漁港維持管理事業			
予算書の事業名	1. 漁港維持管理費			
事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
漁港の浚渫工事				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 経田漁港利用者	対象指標	① 施設利用船舶数	隻	84	109	100	100	100
	②			0	0	0	0	0	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 漁港の出入り口を浚渫する	活動指標	① 漁港整備費用	千円	0	4,500	5,000	5,000	5,000
	*平成24年度の変更点 なし		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁港を出入りする船舶の安全を確保する。	成果指標	① 施設利用船舶数	隻	54	54	60	60	60
	②			0	0	0	0	0	
	③			0	0	0	0	0	
その結果	<施策の目指すがた> 水産業の振興。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成23年度春に漁協の要望により浚渫工事を実施した				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	4,500	5,000	5,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	4,500	5,000	5,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 航路に砂がたまる危険であり除去する必要あり				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	5,762	6,262	6,262
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町それぞれに港の管理者としての責務から整備を行っている。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁港が使用不能になれば漁業が出来なくなる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 向上の余地はない
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 緊急であり他との連携はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算は削減された
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 漁港の適正な管理に必要な工事であり、受益は公平である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 負担金はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	今後も必要であれば工事する コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	今後も砂が堆積する状態が続けば原因を調査し対策を考える 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
経田漁港の施設の維持修繕であり、漁港機能の維持には必要な事業である。	
二次評価の要否	
不要	

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	